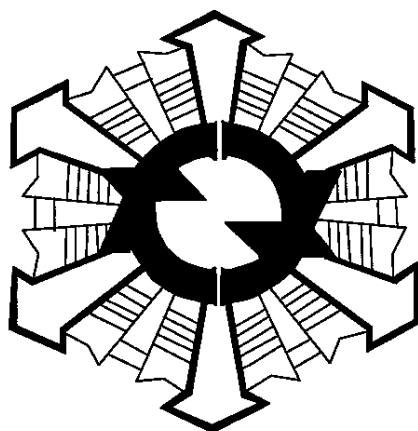


令和元年版

消防年報



大竹市消防本部

(令和2年6月刊行)

は じ め に

この消防年報は、大竹市の消防現勢および令和元年中の消防業務に関する諸般の事業を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介するため編集したものです。編集内容につきましては、令和2年4月1日現在をもって作成しています。予算関係は会計年度とし、一部これによらないものについては、該当箇所にそれぞれ記載する年月日としております。

令和2年6月

大竹市消防本部
消防長 佐伯 和規

目 次

概 況

1. 大竹市の沿革	1
2. 大竹市消防の沿革	2
3. 大竹市の過去の大きな火災	12
4. 大竹市の位置	16
5. 消防機構図	17
6. 大竹市災害対策本部組織系統図	18

総 務 編

総務関係

1. 大竹市消防本部・署組織図	19
2. 歴代消防長及び消防署長並びに消防団長	20
3. 市予算と消防予算の比較	23
4. 消防予算と人口及び世帯数との比較	23
5. 基準財政需要額と消防予算比較	23
6. 職員の定数、実員及び職員配置状況	24
7. 職員の勤続年数	24
8. 階級による年齢層	24
9. 職員の研修状況及び免許資格調	25
10. 大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会	27
11. 消防相互応援協定等締結状況	28

予 防 編

1. 防火対象物等総件数及び立入検査実施件数	29
2. 防火対象物等消防同意件数	30
3. 構造別消防同意件数	31
4. 工事別消防同意件数	31
5. 防火管理者選任届出件数	32
6. 届出書、意見書等の処理件数	33
7. 中高層建築物の現状	34
8. 製造所等完成検査済施設数（倍数別・種別）	35
9. 製造所等別の許可・完成検査・廃止届及び仮使用・仮貯蔵・仮取扱等の数	36
10. 火薬類保安	37
11. 高圧ガス保安	38

警 防 編

警防関係

1 . 火災発生状況	39
2 . 過去10年の火災発生状況	40
3 . 地区別出火件数	41
4 . 過去3年間の出火原因	42
5 . 火元建物の用途別, 出火原因別件数	43
6 . 過去3年間の月・時間帯・曜日別火災状況	44
7 . 初期消火に使用した器具等	45
8 . 過去3年間の火元・延焼棟, 焼損程度別件数	45
9 . 過去3年間の覚知別件数	45
10 . 過去3年間の火災と気象状況	46
11 . 消防水利の現況	47
12 . 火災通報施設	47
13 . 消防の出動状況	48
14 . 石油コンビナート等特別防災区域における異常現象発生件数	49
15 . 製造所別及び主原因別の異常現象発生件数	49

救急関係

1 . 年別救急出動件数	50
2 . 救急自動車による事故種別出動件数	51
3 . 救急自動車による事故種別搬送人員	52
4 . 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況	53
5 . 救急自動車による病院収容所要時間別搬送人員の状況	53
6 . 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	54
7 . 救急隊員が行った応急処置等の状況	55
8 . 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況	56

救助関係

1. 年別救助出動件数等	57
2. 事故種別救助出動状況	58
3. 事故種別及び発生場所別の救助出動件数	58

機械関係

1. 消防本部・署車両現況	59
2. 機械器具現況	60
3. 通信施設現況	62

消 防 団 編

消防団関係

1. 大竹市消防団組織	64
2. 定数及び実数配置	65
3. 消防団車両現況	66
4. 小型動力ポンプ性能調	67
5. 年報酬	68
6. 出勤手当	68
7. 整備手当	68
8. 年齢別団員数	69
9. 団員の退職状況	70
10. 団員の新任状況	70

付. 大竹消防歌

概況

1. 大竹市の沿革

大竹市は、広島県の西部県境に位置する臨海工業都市です。

市域はその昔、遠管郷と呼ばれ、古代山陽道の要路にあたっており、遠管駅がおかれておりました。中世になると、厳島社領や毛利氏の領地となり、関ヶ原の合戦以後は、この地を福島氏が治め、小方に亀居城を築いて防長二国を支配する毛利氏に備えました。その後、元和5年の福島氏の改易によって浅野氏がこれに代わり、その家老である上田氏の領地にあてられました。

幕末の動乱期には、長州之役の戦禍を受け、沿岸部のほとんどの民家が灰じんに帰しておりま
す。明治維新以降、国家の治安が確立され、明治、大正、昭和と幾多の変遷をへて、昭和29年
9月、大竹町、小方町、玖波町、栗谷村、松ヶ原地区（友和村の一部）が合併し、大竹市が発足
し、今日に至りました。

市域の産業は、明治には和紙生産、鱧網漁業を中核として発展しました。特に和紙は、木野川
（小瀬川）の良水に恵まれ、全国に名声を高めました。

大正5年、工業都市へのさきがけとして大倉組山陽製鉄所が現在の御幸町に建設されました
が、大正11年には軍縮の余波を受けて閉鎖されております。

昭和に入り、8年には三菱ケミカルの前身である新興人絹がこの地に進出しました。一方、新
開地に海兵団、潜水学校などが設けられ、第2次世界大戦中は、海軍の重要な軍事基地として
の役割を果たしました。

昭和20年の終戦と同時に軍事的要素は一掃され、日本経済の復興の波にのって平和産業とし
ての重化学工業の誘致気運が高まりました。

昭和29年9月、市制が施行されてから、市の積極的な工業都市建設計画により企業誘致が
行われ、化学繊維・パルプ・石油化学工業を中心とする大企業5社と、既存の大企業2社を含
める7大企業が沿岸部に立ち並び、瀬戸内海工業地帯の一角として飛躍的な発展をとげました。

近年は、国際化・高度情報化の進展や少子・高齢社会の到来、地球規模での環境問題への対応
などの社会環境の変化など、多様な市民ニーズに應えるため、平成23年3月に第五次大竹市
総合計画（わがまちプラン）を策定しました。この地に今まで培われてきた多様な産業、豊かな
文化、美しい自然など多彩な地域資源を生かし、「大竹を愛する人づくり」「生活基盤が整ったま
ちづくり」「安全なまちづくり」「安心できるまちづくり」「心にゆとりを感じるまちづくり」
「行政・社会の仕組みづくり」を大きな柱に掲げ、まちづくりを進めています。

また、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、雇用創出や子育て
支援などの施策を総合的かつ計画的に実施しています。「働く場所がある」という本市の強みを
十分に活かし、子育てや教育、安心・安全性などの向上を図ることで、子育て世代・現役世代の
方々が「大竹に住んでみたい」「住んで良かった」と感じることができる「まちづくり」を進め
ていきます。

2. 大竹市消防の沿革

- 慶応時代 この時代には、消防組織がなかったため慶応2年6月の長州征伐の際、長州軍の焼き討ちにより大竹村 1,000 戸のうち余すところ7戸のみを残すだけとなった。その頃から消防への機運が高まった記録はあるが、年代や消防器具等についての古い文献等がなく詳細については不明である。
- 明治時代 明治16年、元町3丁目(旧大竹町2区)有志により消防用はしご、水運搬桶、とび口等を整備し、私設の消防組が設置され、有事の際には消防活動に従事していた。特に対岸の山口県瀬田の大火に際して消防組の活躍は目ざましく、この功績により山口県知事から表彰を受けた。
- 大正時代 明治27年2月に勅令第15号をもって消防組規則が制定されたが、部落的感情により長期間公設消防組の設置をみなかった。
大正14年12月4日をもって大竹町、油見村が一丸となって組員765名で公設の消防組を設置した。
- 昭和14年 日華事変を契機として、内務省は防空消防の重要性を考慮し、1月25日勅令第20号をもって警防団令を公布、水、火消防、防空その他警防に従事する団体に切り替えた。このときの関係団員数は大竹町639名、木野村124名、小方村220名、玖波町138名、栗谷村120名であった。
- 昭和22年 勅令第185号をもって消防団令が公布、施行され、警防団は消防団と改称、団員数は大竹町294名、木野村50名、小方村277名、玖波町80名、栗谷村131名(松ヶ原は不詳)であった。
- 昭和23年 消防組織法(昭和22年12月23日法律第226号公布)の施行に伴い、消防は警察の管理下から分離独立することになり、市町村の自治消防制度が確立した。
- 昭和25年 社会の安定、発展に伴い常備消防への機運が高まり、3月25日に大竹町消防本部が設置され、常勤職員3名、非常勤職員2名、普通ポンプ自動車2台をもって8月1日に大竹町消防署が発足した。
- 昭和26年 消防職員2名を増員した。これにより消防団からの応援要員制度を廃止し、消防本部・消防署は常勤職員5名となった。
- 昭和27年 三輪消防ポンプ自動車1台を増車した。
- 昭和29年 大竹町を中心とした近隣町村が合併し、9月1日に新生大竹市が誕生した。
- 昭和30年 町村の合併に伴い各町村消防団は、1団4分団17部、定員541名をもって大竹市消防団として5月15日に発足した。
- 昭和31年 消防団が広島県消防協会長から竿頭綬を受けた。
- 昭和32年 消防職員7名を増員、計12名となった。
- 昭和34年 署発足当時の普通ポンプ車の代車として普通ポンプ車1台を購入、職員2名を増員した。
- 昭和35年 指揮車としてジープ1台を購入、消防職員2名を増員した。
- 昭和36年 日本損害保険協会から普通ポンプ車1台の寄贈を受けた。
- 昭和37年 消防力一層強化のため消防職員8名を増員した。

- 昭和38年 社会の急激な発展に伴い交通事故、急病等が急増し始めたため3月24日大竹ライオンズクラブから救急車の寄贈を受け、救急業務を開始した。
消防職員2名を増員した。
- 昭和39年 消防職員3名を増員した。
従来の消防本部・署の庁舎が老朽化したため本町1丁目9番1号に総工費17,700千円で鉄筋コンクリート2階建(一部3階)建築面積376平方メートル、延べ面積682.86平方メートルの庁舎を新築、火災の早期発見に期するため望楼を総工費2,700千円で鉄筋コンクリート8階建(高さ27メートル)、建築延べ面積31.68平方メートルを新築した。
- 昭和40年 黒川1丁目8番28号に木造平屋建、建築面積83.5平方メートル(総工費1,800千円)で東分署を新築し、普通ポンプ車1台職員8名をもって開設した。また、消防力強化のためA2級水槽付ポンプ車1台を購入するとともに、職員6名を増員した。
- 昭和41年 石油コンビナートの防災対策として国庫補助金を受けA2級化学車1台を購入した。
また、消防団の機動化を図るため積載車8台を購入し、これにより全分団に配備することとなった。
消防職員3名を増員した。
- 昭和42年 石油コンビナートの防災対策の一環として2市1町関係企業14社で化学消火薬剤共同備蓄協議会を発足させた。
消防職員1名を増員した。
- 昭和43年 大竹ライオンズクラブから寄贈を受けた救急車の代車として、国庫補助金を受け東消型救急車1台を購入した。また三菱レイヨンより普通ポンプ車1台の寄贈を受け、消防職員5名を増員した。
- 昭和44年 国庫補助金を受けA2級普通ポンプ車1台を更新、また損害保険協会からA1級普通ポンプ車の寄贈を受けた。
そして、指揮車としてジープ1台を更新、職員4名を増員した。消防団に対し規律厳正で技能に熟達し、消防施設の改善充実に努めたことにより広島県知事から金馬廉を授与された。
- 昭和45年 職員3名を増員し計44名となる。特殊火災に備えるため普通ポンプ車1台を放水砲車に改造、また消防団は1分団1部を独立させ第5分団として発足、1団5分団となった。
- 昭和46年 林野火災に対処するため国庫補助金を受け、林野工作車1台を購入(3月10日山林火災危険地域指定)。消防本部・署が発足して以来引き継がれてきた機構を消防事情、職員の勤務意欲増進のため、消防本部にあっては従来の3係を4係に、署にあっては3係を1課3係に、また課長補佐制度及び東分署に分署長を設けるとともに、係毎の事務分掌をさらに具体化し、明確化を期した初の大改革となった。予防課専用車として軽四輪調査車を購入、普通ポンプ車を廃車、また消防団に対し広島県消防協会長から優良消防団として表彰旗が授与された。

- 昭和47年 港町2丁目7番8号に総工費19,200千円で鉄筋コンクリート2階建、建築面積245平方メートル、延べ面積350.3平方メートル、冷暖房完備の東分署を新築移転した。3B型救急車1台を購入し、急増する救急業務に2台で対処した。
- 昭和48年 消防本部・署に総工費7,500千円の鉄筋コンクリート平屋建174平方メートルの車庫を増築した。
また、広島県が国庫補助金を受けて石油コンビナート地帯防災資機材の整備事業として総事業費13,000千円で泡放射砲車1台、泡消火薬剤搬送用タンク車1台、消火薬剤貯蔵タンク1基(35,000リットル)オイルフェンス460メートルを購入し、石油コンビナート地帯の特殊火災対策として、化学消火剤を大量に備蓄し災害に備えた。
4月、職員8名を増員した。
- 昭和49年 建物の高層化に伴い国庫補助を受け、16メートル級屈折はしご付消防ポンプ自動車1台を購入、在来ポンプ車の老朽化に伴いA2級ポンプ車一台を購入した。第4回全国消防操法大会に県代表として出場。竿頭綬を授与された。
4月、職員2名採用し、実員52名。
- 昭和50年 石油コンビナート災害(昭和50年12月17日石油コンビナート等災害防止法公布指定、昭和51年7月14日施行)対策用として、放水砲車1台を更新した。また、東消型救急車の老朽化により日本損害保険協会から2B型救急車1台の寄贈を受けた。
- 昭和51年 ますます多様化する消防業務に対し事務の細分化、専門的事務処理に対応するため警防課を本部へ移設し、装備救急係を新設した。
このことにより消防本部は2課6係となり、署は係を小隊と改称、東分署に分署長を配備する機構改革を行った。
- 昭和52年 日本消防協会から広報車1台の寄贈を受け一部改良を施した。石油コンビナート法の施行に伴い国庫補助金を受け、毎分2,300リットルの泡放射能力を持つA1級化学車を購入した。
- 昭和53年 タンク車の老朽化に伴いA2級3,000リットルの新型車を更新した。
石油貯蔵施設立地対策等交付金により搬送車1台、ホース38本をそれぞれ購入整備した。
6月、岩国大竹地区特別防災区域協議会を設立した。
- 昭和54年 ポンプ車の老朽化に伴い、石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通消防自動車A2級を2台購入した。
後飯谷、広原地区へ新たに小型動力ポンプを各1台配備した。
第32回日本消防協会定例表彰式で大竹市消防団が優良消防団で表彰され表彰旗が授与された。
- 昭和55年 石油貯蔵施設立地対策等交付金により救急車1台(2B)及びポンプ積載車2台(2-5, 2-8)をそれぞれ更新した。また前年度に引き続き山間、島しょ部9カ所を余韻防止付サイレンに切り替え市内全域の工事を完了した。

- 昭和56年 道路狭あい地区火災防御のため軽四小型動力ポンプ積載車(ポンプカー付)1台を購入整備し、消防団ポンプ積載車(2-4, 3-2)にポンプカー付2台をそれぞれ更新した。
また、前年度に引続いて、山間、島しょ部9箇所を余韻防止サイレンに切り替え、市内全域の工事を完成した。
- 昭和57年 4月、職員2名を補充し計49名となり、特別潜水班を設置(兼職4名)アクアリング2セット購入。
石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団ポンプ積載車3台(3-3, 4-2, 5-2)及び小型動力ポンプ20馬力4台(1-4, 2-6, 3-4, 4-2)をそれぞれ更新。機動力と省力化を図るため離島(2-7)にポンプ積載車を配備、消防団4カ所(2-1, 2-5, 3-1, 4-1)にポンプカーを装備した。
- 昭和58年 4月、本市の消防行政需要に対処するため機構改革を行い、救急隊専任化及び消防署員全員を本部兼務とし、事務に従事することとなった。石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団積載車3台(2-3, 2-6, 3-4)及び小型動力ポンプ33馬力3台(2-7, 3-1, 5-1)をそれぞれ更新した。第7分団3部屯所を建設した(集会所及び水防倉庫を含む)。
- 昭和59年 4月、消防団機構改革を実施、1団12分団25部とし最終目標団員の総数は397名、目標年次は昭和64年3月31日までとして、現在の定員541名を初年度458名に減員した。また団員の定年制を階級に応じて設け、旧組織による11階級を国の示す7階級に改め、年報酬の一部を条例改正した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により大竹市南栄2丁目に第4分団を建設し、消防団に公共用無線40基を整備した。
- 昭和60年 4月、団員定員430名、前年度より28名定員減とした。石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車1台、救急車1台をそれぞれ更新し、空気呼吸器10基を整備した。
- 昭和61年 4月、団員定員420名、前年度より10名減員とした。日本損害保険協会から普通ポンプ車1台の寄贈を受けた。石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車3台(1-1, 2-1, 12-1)及び小型動力ポンプ33馬力4台(1-1, 3-1, 7-1, 11-2)をそれぞれ更新した。
- 昭和62年 4月、団員定員413名、前年度より7名定員減とした。救急車を農業協同組合連合会から寄贈を受ける。小型動力ポンプ33馬力2台(6-2, 10-1)を更新、調査車を更新した。
- 昭和63年 4月、職員2名補充採用。団員定員401名、前年度より12名定員減とした。無線サイレン吹鳴装置を市内6カ所に設置した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により泡原液搬送車(10,000リットル)の購入並びに、消防団小型動力ポンプ33馬力3台(2-1, 6-1, 7-2)をそれぞれ更新した。
- 平成元年 4月、団員定員397名、前年度より4名定員減とした。無線サイレン吹鳴装置を市内7カ所に設置した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車3台(3-1, 4-1, 8-1)をそれぞれ更新した。

- 平成2年 4月, 職員2名補充採用。全国離島振興協議会より小型動力ポンプ33馬力1台(8-2)の寄贈を受けた。石油貯蔵施設立地対策等交付金により水槽付消防ポンプ自動車を更新した。水力発電施設周辺地域交付金により小型動力ポンプ33馬力2台(11-1, 12-2)を更新した。また単市により小型動力ポンプ33馬力1台(5-1)を更新した。
- 平成3年 4月, 職員2名補充採用。国庫補助金により救助工作車(Ⅱ型)を購入した。消防団小型動力ポンプ15馬力1台(6-1)を更新した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により第8分団屯所を新築した。水力発電施設周辺地域交付金により第11分団2部車庫屯所を新築した。
- 平成4年 国庫補助金により大型化学消防ポンプ自動車を更新整備した。また, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により泡放射砲搭載車を購入し, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車(5-1, 9-1)をそれぞれ更新した。
- 平成5年 4月, 職員3名を増員し実員51名となる。県補助金(高度救急資機材等整備費補助)を受け, 拡大9項目を整備し, 救急自動車(1号)を更新した。消防団小型動力ポンプ33馬力1台(第8分団)を更新した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通ポンプ自動車を更新した。水力発電施設周辺地域交付金により消防団積載車(11-1)を購入し, 合わせて水力発電施設周辺地域交付金により, 林野火災用背負い式消火水のう50基を購入し団へ配布した。10月, 消防庁舎の新築移転に向けて, 地質調査及び実施設計が始まった(27, 945千円)。
- 平成6年 4月, 職員1名を増員し実員52名となる。消防庁舎建設は, 平成6年度から2カ年継続事業で工事契約した(844, 600千円)。石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通ポンプ自動車(1号車)を更新した。
- 平成7年 2月10日, 消防庁舎建設用地3, 090.55平方メートルを買収した(381, 012千円)。石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車及び消防団積載車を更新した。4月, 職員2名補充採用。
- 平成8年 4月, 職員2名補充採用。水力発電施設周辺地域交付金により栗谷町小栗林地区に防火水槽を設置した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により第3分団屯所を新築した。
3月消防庁舎完成 (東分署統廃合)
所 在 大竹市立戸一丁目2番10号
建築面積 1, 186.67平方メートル
構 造 鉄筋コンクリート造 本部棟(3階建), 訓練棟(6階建)
総事業費 1, 359, 671千円
消防緊急通信指令システム導入に伴い「通信係」を設置した。

- 平成9年 1月10日, 第11分団第2部屯所(複合施設=負担金を納めて自治会が建設, 共有部分を含め90.56平方メートル)を新築した。
- 3月7日, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により油見3丁目公園内に防火水槽(40立方メートル, 7,622千円)設置及び消防用ホース48本を購入した。
- 水力発電周辺地域交付金により, 後原地区に防火水槽(40立方メートル)を設置した。
- 4月, 職員2名を補充採用。
- また, 消防団に改革推進プロジェクトを編成して定年延長を図り, 分団長及び副分団長は58歳から60歳に, 部長及び班長は54歳から58歳に, その他の団員は50歳から55歳に変更した。
- 合わせて3ヶ年の定員削減計画を策定し, 向こう3年間で350名に削減することとし, 現在の消防団員定数397名から363名に条例改正した。
- 12月25日, 水力発電周辺地域交付金により栗谷町大栗林老人集会所前に防火水槽(40立方メートル 5,250千円)を設置した。
- 平成10年 1月19日, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 小方1丁目地区に防火水槽(80立方メートル 11,025千円)を設置した。
- 3月30日, 社団法人日本損害保険協会から高規格型救急自動車(18,891千円)の寄贈を受けた。
- 12月21日, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により「地域防災無線機(車載型5W)」を常備7台, 非常備21台(8,702千円)及び消防用40ミリホース5本(105千円)を整備した。
- 11月5日, 全国離島振興協議会から阿多田地区に「小型動力ポンプ付軽自動車」(3,987千円)の寄贈を受けた。
- 平成11年 1月26日, 水力発電周辺地域交付金により小栗林地区に防火水槽(40立方メートル 5,397千円)を設置した。
- 4月, 職員2名補充採用。消防団員定数363名から350名に条例改正。
- 11月9日, 水力発電周辺地域交付金により, 第5分団第2部(黒川)B3級小型動力ポンプ付積載車(4,599千円)を更新整備した。
- 平成12年 1月31日, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 本町1丁目及び玖波1丁目にそれぞれ防火水槽Ⅱ型(40立方メートル 10,615千円)を設置した。
- 3月16日, 日本消防協会から団本部指揮車(4輪駆動車)の寄贈を受けた。
- 3月, 農林振興整備事業により前飯谷, 後飯谷, 谷和の各地区に防火水槽Ⅱ型(40立方メートル 11,000千円)を設置した。
- 4月, 職員3名を補充採用。実員52名。
- 12月7日, 水力発電周辺地域交付金(4,500千円)により第7分団第2部の小型動力ポンプ付積載車を更新整備(総事業費4,620千円)した。
- 12月12日, 石油貯蔵施設立地対策等交付金(8,835千円)により旧東分署を改修し, 第5分団消防屯所として第1部小方・第2部黒川消防屯所を廃止統合した(総事業費10,804千円)。

- 平成13年 7月, 女性消防団発足。宝くじ事業にてポンプ等配備。
10月, 水力発電周辺地域交付金により, 第7分団第1部の積載車を更新整備(3, 132千円)し, 合わせて消防用ホース51本を整備した。
12月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金(宮島町分譲受)により, 老朽化が著しかった第2分団屯所を改築(総事業費20, 265千円)した。
- 平成14年 4月, 職員2名補充採用。実員50名。
11月, 水力発電周辺地域交付金により, 女性消防団積載車(軽自動車)を整備(3, 300千円)した。
- 平成15年 4月, 職員1名補充採用。実員50名。
8月, 水力発電周辺地域交付金により, 第4分団(栄町)第10分団(松ノ原)B3級小型動力ポンプ2台(1, 739千円)を更新整備した。
- 平成16年 3月, 水力発電周辺地域交付金により, 女性消防団車庫を建設(2, 759千円)した。
1月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により多目的車(4, 358千円)を整備した。
4月, 職員1名補充採用。実員49名。消防団員定数330名。(定年を団長, 副団長65歳, 分団長, 副分団長60歳, 部長, 班長, 団員58歳。)交替制の勤務体制を3部制とした。
- 平成17年 3月, 高規格救急自動車(30, 315千円=単独事業, 緊急援助隊登録)を整備した。
4月, 職員3名補充採用。実員47名。消防団員実員310名。
- 平成18年 3月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により水槽付消防自動車(31, 815千円)を更新整備した。
4月, 職員2名補充採用。実員47名。
- 平成19年 4月, 職員3名補充採用。実員49名。事務長職を新設。
12月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団用・携帯無線機(3, 150千円)を更新整備。
- 平成20年 2月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 空気呼吸器10セット(3, 591千円)及び, 消防団・第12分団(木野)用・B3級小型動力ポンプ1台(1, 155千円)を更新整備した。
3月7日, 自治体消防制度60周年式典において, 大竹市消防本部・大竹市消防団が消防庁長官表彰を受章し「表彰旗」を授与する。
4月, 職員5名補充採用。実員48名。
広島市消防局との人事交流を始める。米軍再編交付金により, 広報車(軽)を整備した。
5月, 米軍再編交付金により, 指揮車を更新整備した。
6月, 米軍再編交付金により, 消防団積載車(軽)を2台更新整備した。
7月, 米軍再編交付金により, 消防団積載車を1台更新整備した。
11月, 米軍再編交付金により, 高規格救急自動車を1台更新整備した。

- 11月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 空気ポンベ2器, 空気呼吸器3セット, 酸素呼吸器1セットを更新整備した。
- 12月, 米軍再編交付金により, 化学防護服1着更新整備。石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 消防団・第2分団(本町地区)用・B3級小型動力ポンプ1台を更新整備した。
- 平成21年 2月, 米軍再編交付金により, 熱画像装置を整備した。
3月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 消防団積載車を更新整備。
4月, 交替制の勤務体制を2部制とした。
- 11月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 空気ポンベ6器, 空気呼吸器3セット, 酸素呼吸器1セットを更新整備した。
- 平成22年 3月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 酸素呼吸器1セット, 空気ポンベ25器を更新整備した。また, 老朽化した第10分団消防屯所を松ヶ原集会所の新築に合わせ, 集会所の一角に併設した。
4月, 職員1名補充採用, 実員47名。
- 平成23年 4月, 職員1名補充採用, 実員45名, 消防団実員302名
6月, 消防団の機構改革により, 定年を分団長及び副分団長は60歳から65歳に, 部長以下の団員は, 58歳から60歳に変更した。
- 平成24年 1月, 「大竹消防歌」出初式にて発表
4月, 職員3名補充採用, 実員47名, 消防団実員301名。また, 組織変更により, 消防本部に消防課を設置した。
7月, 全国共済農業協同組合連合会広島県支部より, 高規格救急自動車1台の寄贈を受けた。
7月, 消防団安全対策設備整備費交付金により, 水防用資機材として, ライフジャケット330着, 浮環26個, 拡声器26個, トランシーバー103器, 夜間活動用資機材として, 投光器4機, 発電機4機, ガソリン携行缶20個, ハンディライト26個を整備した。
12月, 近年の石油コンビナート災害に対応するため, 一般の消防隊の装備では対応困難な特殊災害に出動し, 科学的知識, 各種資機材等を活用して災害活動を行う化学機動隊「大竹HAZMAT」を6名の兼任隊員で発隊した。
12月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 電子黒板2台, 消防団積載車用車庫を整備した。
- 平成25年 1月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 空気式救命索発射装置1台, 有毒ガス検知器2台, 潜水資器材4セット, ウェットスーツ4セット, 空気ポンベ4器を整備した。
3月, 米軍再編交付金により, 消防団小型動力ポンプ付積載車を1台更新整備した。
4月, 職員2名補充採用, 実員48名, 消防団実員308名。また, 組織変更により, 消防本部消防課消防団警防係を消防団係, 警防係とし, 庶務係を消防団係に編入した。また化学機動隊「大竹HAZMAT」に2名の兼任隊員を増員した。

- 9月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 化学機動隊の資器材を整備した。
- 12月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 消防団小型動力ポンプ1台(第3分団)を更新した。
- 平成26年 2月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 潜水資器材及び化学機動隊の資器材を整備した。
- 3月, 米軍再編交付金により, 常備消防に消防ポンプ自動車(CAFS(キャプス)圧縮空気発砲装置)を整備した。
- また, 消防団小型動力ポンプ付積載車(第6分団第2部)を更新した。
- 4月, 職員2名補充採用, 実員47名, 消防団実員315名。
- 6月, 小型動力ポンプ付積載車(第1分団, 第7分団第3部, 第11分団第2部, 第12分団第2部)を更新した。
- 消防団の部長以下の定年を60歳から65歳に変更した。(全団員の定年を65歳に統一した。)
- 平成27年 2月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 第2分団(本町)に小型動力ポンプ積載車を, 第4分団(栄町)に救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車(総務省消防庁から無償貸与)を整備した。
- 3月, 第12分団木野屯所(第1部・第2部)の老朽化に伴い, 第2部屯所を解体し, 第1部(木野1丁目)に建替え(建築面積105㎡, 総事業費47,826千円)統合した。
- 米軍再編交付金により, 消防ポンプ付救助工作車を整備した。
- 4月, 化学機動隊「大竹HAZMAT」に2名の兼任隊員を増員した。
- 平成28年 3月, 広島市, 廿日市市, 江田島市, 府中町の4市1町共同で消防救急デジタル無線(事業費111,164千円)を整備した。
- 4月, 職員1名補充採用, 実員47名, 消防団実員330名(定員330名)
- 11月, 消防団全分団にチェーンソーを配備し, 第1・2・5・9分団にエンジンカッターを配備した。消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により, 安全帽(ヘルメット)を330個整備した。
- 平成29年 2月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 第3分団(油見)に小型動力ポンプ積載車を整備した。
- 10月, 第11分団(栗谷)奥谷尻地区, 広原地区に小型動力ポンプ付積載車を更新整備した。
- 平成30年 2月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, クロスファイヤー放水銃を整備した。
- 3月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 第9分団(玖波)に小型動力ポンプ積載車を更新整備した。
- 4月, 職員2名補充採用, 実員47名, 消防団実員328名(定員330名)
- 11月, 11分団(栗谷)谷和地区に小型動力ポンプを更新整備した。
- 平成31年 1月, 石油貯蔵施設立地対策等交付金により, 第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を更新整備した。

- 4月，職員1名補充採用，実員47名，消防団実員329名（定員330名）
廿日市市消防本部との人事交流を始める。
- 令和元年 9月，石油貯蔵施設立地対策等交付金により，放水器具一式（ノズル・ホース等）
更新整備した。
石油貯蔵施設立地対策等交付金により，消防団用発電機13器を追加整備した。
11月，石油貯蔵施設立地対策等交付金により，空気ボンベ，防火服一式を更新
整備した。
- 令和2年 12月，7分団（防鹿）に小型動力ポンプを更新整備した。
- 1月，大型化学消防ポンプ自動車（96，074千円）を更新整備した。
2月，石油貯蔵施設立地対策等交付金により，消防団用防火服を19着更新整備
した。
3月，11分団（栗谷）栗谷地区に積載車を更新整備した。
4月，消防団実員315名（定員330名）

3. 大竹市の過去の大きな火災

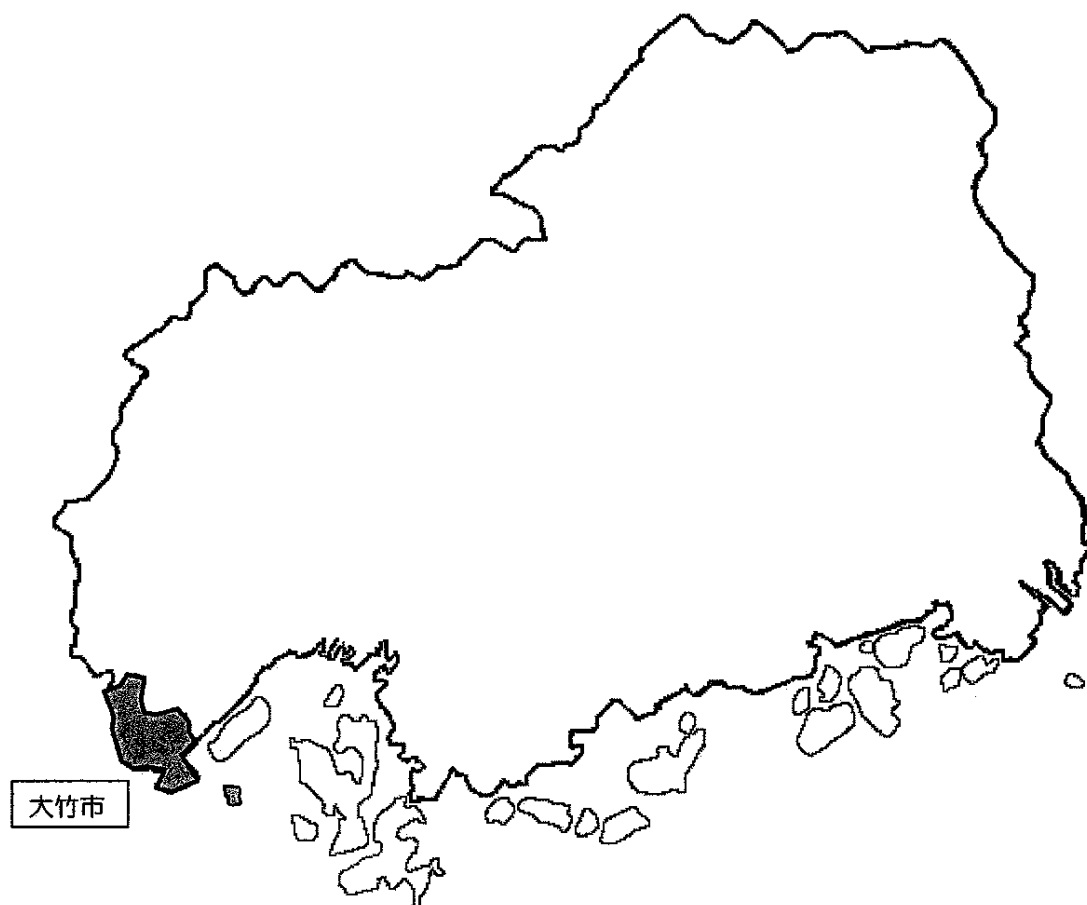
昭和27年12月12日	御幸町	(建物火災)		
昭和32年 2月15日	元町4丁目	(建物火災)		
	焼失面積	1,125㎡	損害額	30,780千円
昭和33年 7月 7日	本町1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	2,254㎡	損害額	86,000千円
昭和36年 4月 2日	玖波	(林野火災)		
	焼失面積	140ha	損害額	1,200千円
昭和40年 6月 7日	玖波	(林野火災)		
	焼失面積	92ha	損害額	300千円
昭和42年 5月29日	東栄2丁目	(建物火災)		
			損害額	121,600千円
昭和42年12月17日	白石1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	1,290㎡	損害額	16,420千円
昭和44年12月17日	東栄2丁目	(建物火災)		
			損害額	200,000千円
昭和45年 5月15日	東栄2丁目	(建物火災)		
			損害額	35,000千円
昭和47年 2月 4日	新町2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	628㎡	損害額	16,500千円
昭和48年 4月 2日	玖波	(林野火災)		
	焼失面積	111ha	損害額	11,000千円
昭和48年11月19日	御幸町	(建物火災)		
			損害額	12,255千円
昭和49年 1月 9日~10日	阿多田島	(林野火災)		
	焼失面積	110ha	損害額	12,170千円
昭和51年 1月27日	本町2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	219㎡	損害額	20,000千円
昭和51年 3月29日	玖波2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	77㎡	損害額	7,635千円
昭和52年 2月26日	新町3丁目	(建物火災)		
	焼失面積	92㎡	損害額	5,873千円
昭和53年12月25日	新町2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	415㎡	損害額	6,518千円
昭和55年 4月22日	東栄2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	424㎡	損害額	4,333千円
昭和55年 6月29日	栗谷町	(建物火災)		
	焼失面積	782㎡	損害額	78,911千円

昭和58年12月28日	木野1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	514㎡	損害額	9,755千円
昭和59年2月19日	南栄2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	191㎡	損害額	8,083千円
昭和61年9月3日	防鹿	(建物火災)		
	焼失面積	196㎡	損害額	6,350千円
昭和61年11月16日	玖波2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	406㎡	損害額	36,879千円
昭和62年3月6日	白石1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	337㎡	損害額	11,734千円
昭和62年4月11日	黒川1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	184㎡	損害額	9,460千円
昭和63年9月16日	栗谷町	(建物火災)		
	焼失面積	187㎡	損害額	5,152千円
平成2年8月1日	新町1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	344㎡	損害額	7,191千円
平成3年5月30日	元町4丁目	(建物火災)		
	焼失面積	877㎡	損害額	17,056千円
平成4年2月12日	玖波7丁目	(建物火災)		
	焼失面積	80㎡	損害額	6,457千円
平成4年7月28日	本町1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	307㎡	損害額	12,026千円
平成6年6月17日	油見3丁目	(建物火災)		
	焼失面積	227㎡	損害額	19,560千円
平成8年2月25日	油見1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	154㎡	損害額	8,841千円
平成8年3月13日	本町2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	59㎡	損害額	5,881千円
平成9年1月10日	東栄2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	50㎡	損害額	8,400千円
平成9年8月15日	港町2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	194㎡	損害額	13,690千円
平成10年10月10日	栗谷町	(建物火災)		
	焼失面積	171㎡	損害額	8,538千円
平成10年10月19日	東栄2丁目	(建物火災)		
	焼失面積	230㎡	損害額	23,770千円
平成11年5月26日	本町1丁目	(建物火災)		
	焼失面積	99㎡	損害額	8,600千円
平成12年4月15日	西栄3丁目	(建物火災)		
	焼失面積	67㎡	損害額	12,132千円

平成12年11月23日	港町2丁目 (建物火災)		
	焼失面積	45.2㎡	損害額 6,448千円
平成12年12月17日	御幸町 (その他火災)		
			損害額 7,495千円
平成13年 9月23日	本町1丁目 (建物火災)		
	焼失面積	442.3㎡	損害額 9,609千円
平成14年 1月14日	明治新開 (建物火災)		
	焼失面積	1,144㎡	損害額 225,966千円
平成14年 7月18日	栗谷町 (建物火災)		
	焼失面積	120㎡	損害額 6,964千円
平成15年 8月14日	木野1丁目 (建物火災)		
	焼失面積	102.83㎡	損害額 15,153千円
平成18年11月 3日	東栄1丁目 (建物火災)		
	焼失面積	57㎡	損害額 4,278千円
平成19年 9月16日	本町2丁目 (建物火災)		
	焼失面積	850㎡	損害額 12,898千円
平成19年 9月28日	新町1丁目 (建物火災)		
	焼失面積	868㎡	損害額 88,100千円
平成20年11月29日	栗谷町 (建物火災)		
	焼損面積	222㎡	損害額 4,699千円
平成21年12月22日	黒川2丁目 (建物火災)		
	焼損面積	55㎡	損害額 1,466千円
平成22年 3月21日	立戸1丁目 (建物火災)		
	焼失面積	161㎡	損害額 3,217千円
平成23年10月29日	御幸町 (建物火災)		
			損害額 4,070千円
平成24年 1月30日	新町1丁目 (建物火災)		
	焼失面積	84.04㎡	損害額 1,596千円
平成24年 3月 4日	玖波2丁目 (建物火災)		
	焼失面積	179㎡	損害額 9,876千円
平成24年 6月27日	明治新開 (建物火災)		
	焼失面積	140㎡	損害額 120,105千円
平成25年 4月16日	栗谷町 (建物火災)		
	焼失面積	226㎡	損害額 14,066千円
平成26年 3月 8日	栗谷町 (建物火災)		
	焼失面積	192㎡	損害額 4,608千円
平成26年 4月 3日	明治新開 (建物火災)		
			損害額 1,627千円
平成27年 1月30日	港町1丁目 (建物火災)		
	焼失面積	915㎡	損害額 210,441千円

平成29年 7月18日	東栄3丁目	(その他火災)	損害額	25,626千円
平成30年 2月 2日	栗谷町	(建物火災)		
	焼失面積	114㎡	損害額	1,065千円
平成30年 5月30日	小方2丁目	(車両火災)		
			損害額	1,140千円
平成31年 1月28日	東栄3丁目	(車両火災)		
			損害額	1,820千円

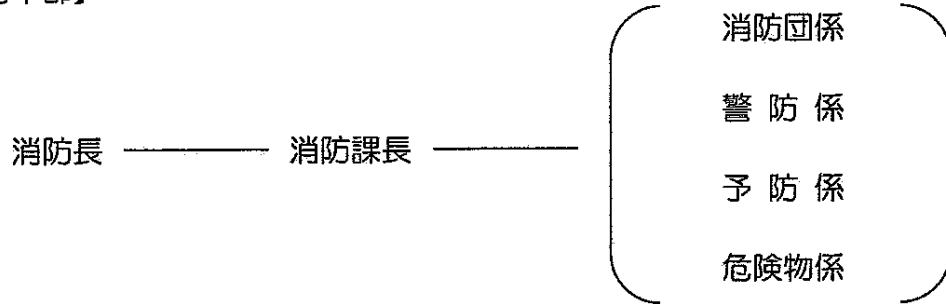
4. 大竹市の位置



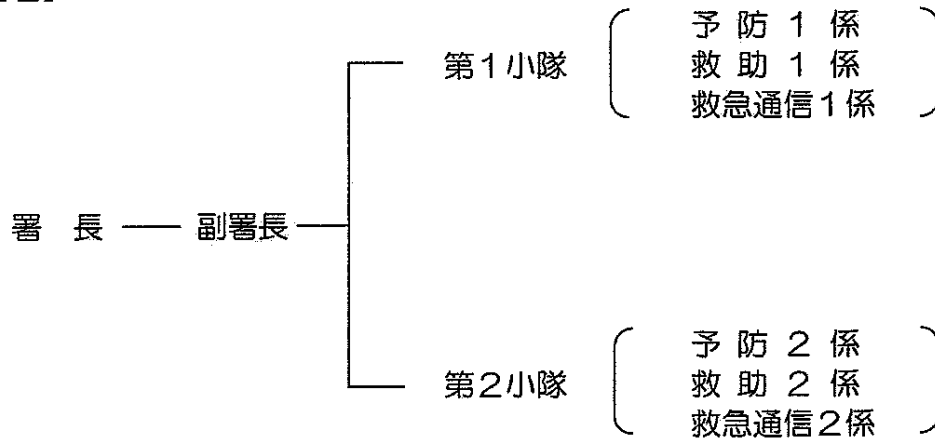
位 置	北緯34度14分05秒 東経132度13分29秒
面 積	78.66 km ²
広 ぼ う	東西10.5 km, 南北14.5 km
人 口	26,759人
世 帯 数	12,894世帯

5. 消防機構図

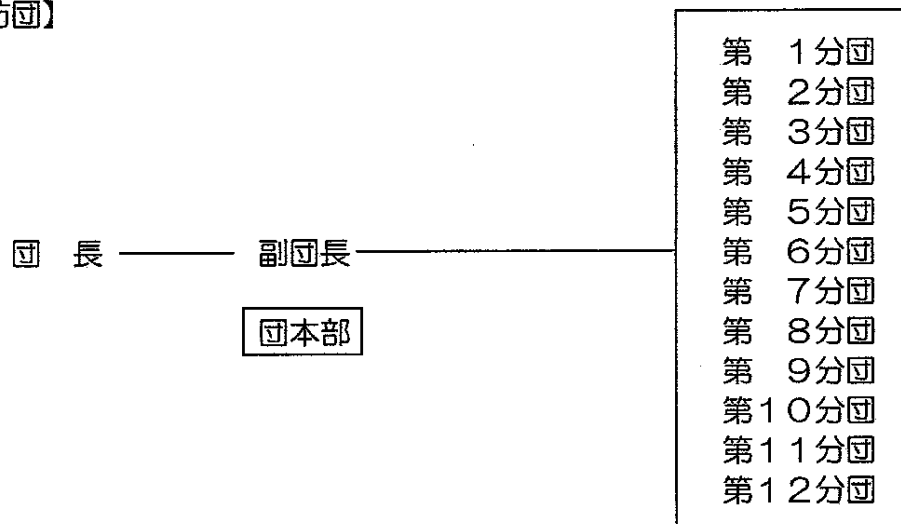
【消防本部】



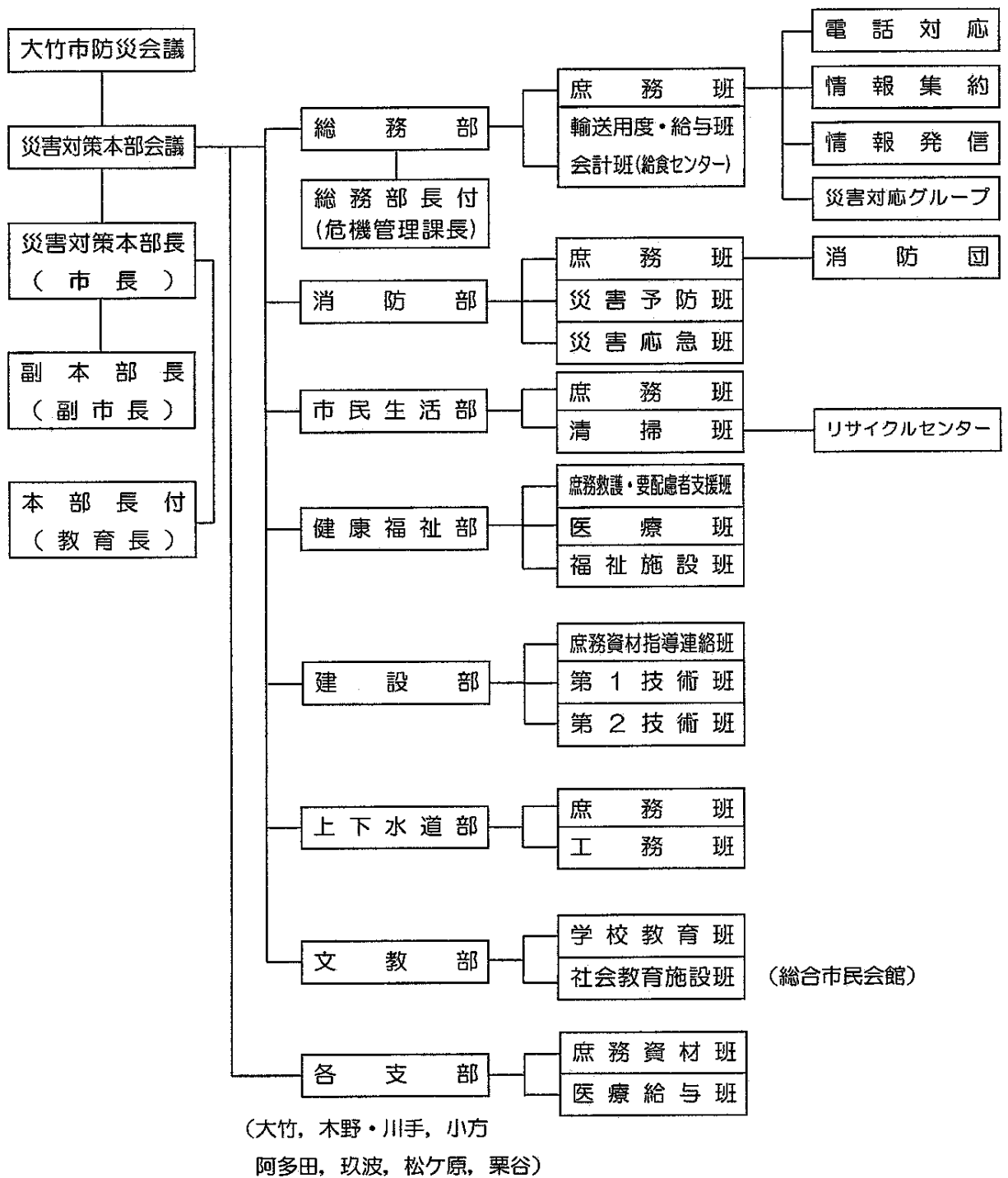
【消防署】



【消防団】



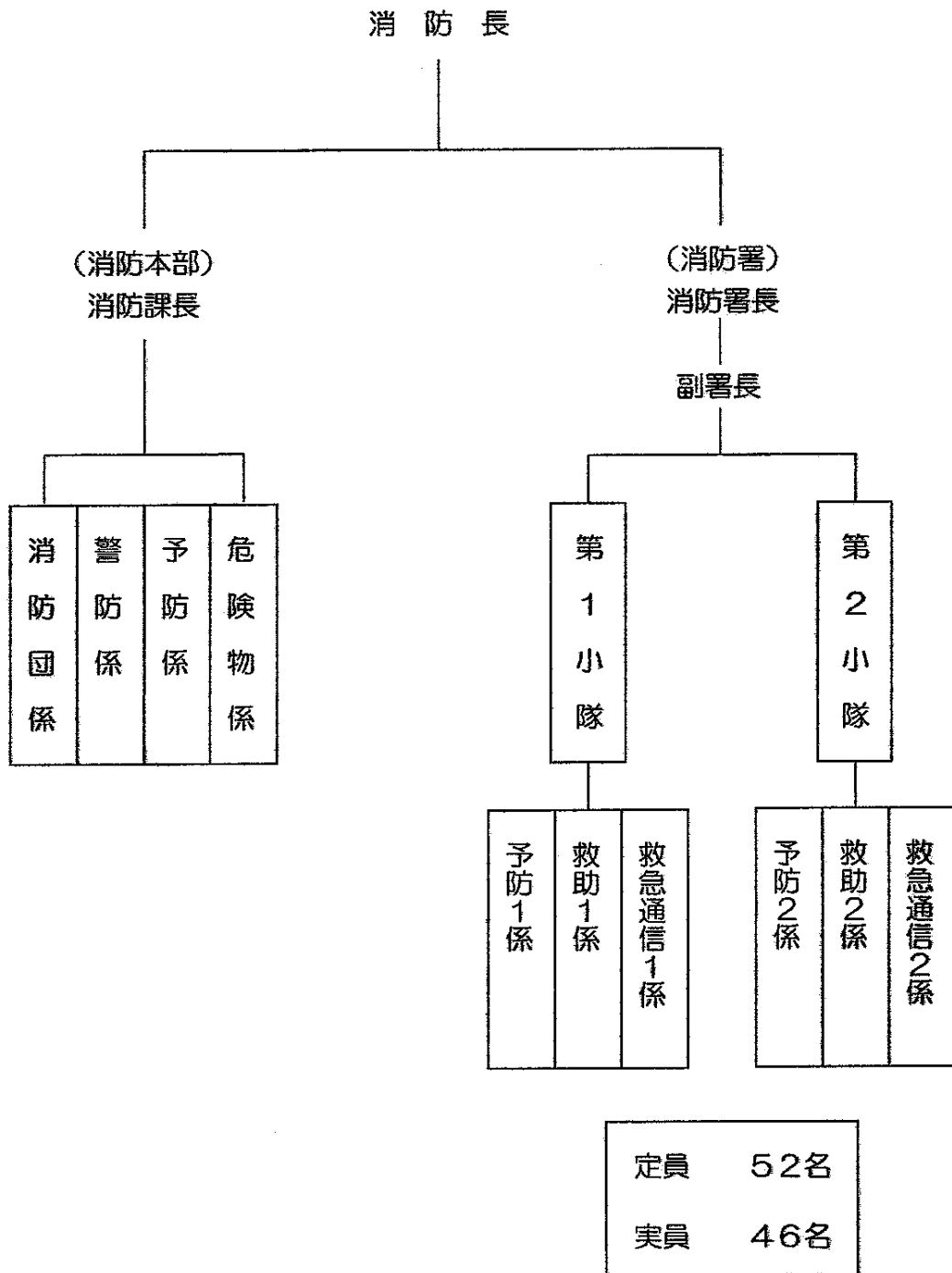
6. 大竹市災害対策本部組織系統図



総務編

総務関係

1. 大竹市消防本部・署組織図



※ 実員は、令和2年4月1日現在の職員数

2. 歴代消防長及び消防署長並びに消防団長

(1) 消防長

階級	氏名	在職期間	備考
消防監	二階堂 哲朗	昭和 29.10.1 ~ 昭和 44.10.31	市長事務取扱
〃	畠中 時義	昭和 44.11.1 ~ 昭和 51.3.31	専任
〃	岡山 登	昭和 51.4.1 ~ 昭和 53.11.7	〃
〃	土手 信雄	昭和 53.11.8 ~ 昭和 55.6.30	〃
〃	森重 晃明	昭和 55.7.1 ~ 昭和 60.3.31	〃
〃	岩井 直美	昭和 60.4.1 ~ 昭和 62.9.30	〃
〃	吉岡 司郎	昭和 62.10.1 ~ 平成元.3.31	〃
〃	元川 吉隆	平成元.4.1 ~ 平成 5.3.31	〃
〃	山崎 勉	平成 5.4.1 ~ 平成 10.3.31	〃
〃	讚井 修身	平成 10.4.1 ~ 平成 12.3.31	〃
〃	賀谷 和明	平成 12.4.1 ~ 平成 13.3.31	〃
〃	山田 博之	平成 13.4.1 ~ 平成 14.3.31	次長及び 総務課長事務取扱
〃	山田 博之	平成 14.4.1 ~ 平成 17.3.31	次長事務取扱
〃	松崎 和生	平成 17.4.1 ~ 平成 18.8.17	〃
〃	松崎 和生	平成 18.8.18 ~ 平成 19.1.9	助役事務取扱
司令長	本名 和夫	平成 19.1.10 ~ 平成 19.6.4	専任
〃	本名 和夫	平成 19.6.5 ~ 平成 20.3.31	事務長事務取扱
〃	本名 和夫	平成 20.4.1 ~ 平成 23.3.31	専任
〃	賀屋 幸治	平成 23.4.1 ~ 平成 25.3.31	〃
〃	西岡 靖	平成 25.4.1 ~ 平成 29.3.31	〃
〃	橋村 哲也	平成 29.4.1 ~ 令和 2.3.31	〃
〃	佐伯 和規	令和 2.4.1 ~	〃

(2) 消防署長

階級	氏名	在職期間	備考
司令長	中村 豊	昭和 32.7.15 ~ 昭和 41.12.5	次長事務取扱
//	畠中 時義	昭和 42.1.1 ~ 昭和 46.10.31	//
//	森重 晃明	昭和 46.11.1 ~ 昭和 55.6.30	//
//	向井 輝好	昭和 55.7.1 ~ 昭和 60.3.31	専任
//	竹本 嘉才	昭和 60.4.1 ~ 昭和 63.3.31	//
//	磯永 直	昭和 63.4.1 ~ 平成 3.3.31	次長事務取扱
//	池田 悦修	平成 3.4.1 ~ 平成 11.3.31	専任
//	大知 昇二	平成 11.4.1 ~ 平成 12.3.31	//
//	田隈 忠勝	平成 12.4.1 ~ 平成 17.3.31	//
司令	磯永 一夫	平成 17.4.1 ~ 平成 19.3.31	//
//	中川 志郎	平成 19.4.1 ~ 平成 20.3.31	//
//	大上 隆	平成 20.4.1 ~ 平成 23.3.31	//
//	高畑 健	平成 23.4.1 ~ 平成 24.3.31	//
//	河本 肇	平成 24.4.1 ~ 平成 26.3.31	//
//	平池 泰憲	平成 26.4.1 ~ 平成 28.3.31	//
//	浜桐 慶治	平成 28.4.1 ~ 平成 30.3.31	//
//	武智 良充	平成 30.4.1 ~ 平成 31.3.31	広島市消防局より派遣
//	坂田 博文	平成 31.4.1 ~	広島市消防局より派遣

(3) 消防団長

氏名	在職期間	備考
泉 熊 夫	昭和 30.5.15 ~ 昭和 34.11.24	
陣 場 僭 吾	昭和 34.11.25 ~ 昭和 43.11.12	
遠 藤 實	昭和 43.11.13 ~ 昭和 49.11.12	
長 門 峯 政	昭和 49.11.20 ~ 昭和 59.11.19	
正 木 久 雄	昭和 59.11.20 ~ 平成元.3.31	
小 川 嘉 久	平成元.4.1 ~ 平成 3.3.31	
長谷川 輝 人	平成 3.4.1 ~ 平成 6.3.31	
古 泉 裕 三	平成 6.4.1 ~ 平成 10.3.31	
小田上 義 勝	平成 10.4.1 ~ 平成 14.3.31	
宮 本 英 夫	平成 14.4.1 ~ 平成 16.3.31	
山 田 巖	平成 16.4.1 ~ 平成 23.3.31	
中 川 敏 郎	平成 23.4.1 ~ 平成 28.3.31	
丸 本 一 吉	平成 28.4.1 ~ 平成 30.3.31	
廣 井 英 治	平成 30.4.1 ~ 令和 2.3.31	
山 代 文 隆	令和 2.4.1 ~	

3. 市予算と消防予算の比較

区分 年度	市一般会計予算 千円 (A)	消 防 予 算 千円 (B)	一般会計予算に対する 消防予算 (B/A)
H26	13,572,848	513,929	3.8%
H27	14,224,130	570,816	4.0%
H28	14,572,914	515,612	3.5%
H29	13,357,606	498,031	3.7%
H30	14,924,608	508,127	3.4%
R元	14,922,188	604,666	4.1%

4. 消防予算と人口及び世帯数との比較

区分 年度	消防予算額 (千円)	人 口 (人)	市民一人当たりの 消防費負担額 (円)	世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 消防費負担額 (円)
H26	513,929	28,327	18,143	12,819	40,091
H27	570,816	28,109	20,307	12,863	44,377
H28	515,612	27,852	18,513	12,843	40,147
H29	498,031	27,616	18,034	12,855	38,742
H30	508,127	27,326	18,595	12,860	39,512
R元	604,666	26,954	22,433	12,792	47,269

5. 基準財政需要額と消防予算比較

区分 年度	消防費にかかる基準 財政需要額千円 (A)	消防予算額 千円 (B)	基準財政需要額に対する 消防費の割合 (B/A)
H26	480,245	513,929	107.0
H27	485,188	570,816	117.6
H28	473,583	515,612	108.9
H29	473,888	498,031	105.1
H30	473,888	508,127	107.2
R元	473,255	604,666	127.8

6. 職員の定数、実員及び職員配置状況

階級 区分	合計	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他
定数	52							
実員	46	1	5	21	10	3	5	1
本部	8	1	2	4				1
署	38		3	17	10	3	5	

7. 職員の勤続年数

階級 年	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30以上	計
消防司令長	1							1
消防司令						3	2	5
消防司令補			3	6	7	3	2	21
消防士長		3	7					10
消防副士長		2	1					3
消防士	3	2						5
その他	1							1
計	5	7	11	6	7	6	4	46

8. 階級による年齢層

階級 年齢	18~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51歳以上	計
消防司令長								1	1
消防司令							4	1	5
消防司令補				2	8	6	5		21
消防士長			2	6	2				10
消防副士長			1	2					3
消防士		4	1						5
その他								1	1
計		4	4	10	10	6	9	3	46

平均年齢38.5歳

9. 職員の研修状況及び免許資格調

(1) 職員の研修状況

種別	階級	総計	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
消防大学校		9		4	5			
県消防学校 初任教育課程		44		5	21	10	3	5
救急科		43		5	21	10	3	4
救助科		40		5	21	9	3	2
現場指揮者養成教育		5		2	3			
初級幹部科		6			6			
中級幹部科		7		4	3			
警防科		6		1	3	2		
無線課程		26		4	20	2		
予防火査察課程		9		2	5	2		
予防火査察課程 消防用設備等課程		7			6	1		
危険物科		8		2	6			
火災調査科		8		1	7			
上級救助科		5		1	4			
特殊災害科		6		1	5			
救急救命士養成所		14		1	9	4		
陸上自衛隊化学学校		1		1				
危険物施設総合研修 (海上災害防止センター)		9		2	7			
火薬類取締法研修 (経産省東村山研修所)		2		1	1			
高圧ガス取締法研修 (経産省東村山研修所)		1			1			

(2) 免許資格調

種 別 \ 階 級	総 計	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
大 型 第 一 種 免 許	36		4	21	9	2	
第二級陸上特殊無線技士	26		4	20	2		
小 型 船 舶 操 縦 士	12		3	5	3		1
危 険 物 取 扱 者 免 状	17		3	10	3	1	
消 防 設 備 士 免 状 乙 種	12		2	7	2	1	
予 防 技 術 資 格 者 検 定	17		2	12	3		
潜 水 士 免 許	26		4	10	6	2	4
救 急 救 命 士 免 許	15		1	9	4		1
指 導 救 急 救 命 士 資 格	1			1			
特 定 化 学 物 質 作 業 主 任 者	13		2	9	2		
小 型 移 動 式 ク レ ーン	23		2	11	5	3	2
玉 掛 け	25		2	12	6	3	2
ガ ス 溶 接	23		2	10	8	2	1
毒 物 劇 物 取 扱 者	8		2	4	2		
酸 欠 ・ 硫 化 水 素 取 扱 者	23		4	15	2	1	1
第 二 種 電 気 工 事 士	8		2	4	2		
第 二 種 放 射 線 取 扱 主 任 者	1		1				
第 三 種 放 射 線 取 扱 主 任 者	6		1	4	1		
第 一 種 衛 生 管 理 者	1		1				
足 場 組 立 て 作 業 主 任 者	2			2			
高 圧 ガ ス 製 造 保 安 責 任 者 (丙 種)	6		2	4			
自 動 車 整 備 士 (3 級)	1			1			
小 型 建 設 機 械 (3 t 未 滿)	2					2	
フ ォ ーク リ フ ト (1 t 未 滿)	2					2	

10. 大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会

昭和42年8月に岩国市、和木町、大竹市の2市1町で、関係企業14社〔岩国5社、和木2社、大竹8社(内1社は和木、大竹にまたがっている。)〕により、「岩国・和木・大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会」が発足し、危険物火災に備えて毎年薬剤を備蓄してきたが、昭和48年4月、岩国市と和木町及びその周辺の市町村が岩国地区消防組合を設立したことに伴い、両県にまたがっていたこの「備蓄協議会」を発展的に解消し、新たにそれぞれ県単位個々の「協議会」をもち、災害時には相互協力することとして、昭和49年2月「大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会」が発足した。

大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会会員名簿

(順不同)

区 分	関 係 機 関 名
公 設 機 関	大竹市消防本部
工 場 等	三井化学株式会社岩国大竹工場
〃	株式会社ダイセル大竹工場
〃	三井・ダウ ポリケミカル株式会社大竹工場
〃	三菱ケミカル株式会社広島事業所
〃	日本製紙株式会社大竹工場
〃	大竹明新化学株式会社

備蓄場所及び数量

場 所 \ 種 別	蛋 白 系	耐アルコール泡消火薬剤
共同備蓄協議会 (大竹市消防本部)	20,120 ㍓	300 ㍓

(参 考)

大竹市消防本部 (単独所有分)	17,460 ㍓
--------------------	----------

11. 消防相互応援協定等締結状況

協定名称	協定年月日	協定先	協定元
消防相互応援協定	昭和45年12月1日	岩国海上保安署	大竹市消防本部
山陽自動車道消防相互 応援に関する協定	昭和63年3月23日	岩国地区消防組合	大竹市
消防相互応援協定	昭和63年4月8日	岩国市 和木町 岩国地区消防組合	大竹市
広島県内航空消防応援 協定	平成2年4月1日	広島市	大竹市
広島県防災ヘリコプター 応援協定	平成8年7月11日	広島県	大竹市
広島県内広域消防相互 応援協定	平成29年6月1日	県下全域市町	大竹市
救急業務相互応援に 関する覚書	平成30年3月26日	廿日市市消防本部	大竹市消防本部
大規模（特殊）災害時に おける消防応援に関する 覚書	平成30年4月23日	三菱ケミカル株式会社大竹事業所 株式会社ダイセル大竹工場 三井化学株式会社岩国大竹工場 日本製紙株式会社大竹工場 大竹明新化学株式会社	大竹市

予 防 編

予防關係

1. 防火対象物等総件数及び立入検査実施件数

令和2年3月31日現在

区 分		項 目	総 件 数	査 察 件 数 (令和元年度)
1	イ	劇場,映画館,演芸場又は観覧場	1	
	ロ	公会堂又は集会場	15	4
2	イ	キャバレー,カフェー,ナイトクラブの類		
	ロ	遊技場又はダンスホール	2	1
	ハ	性風俗営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待ち合い, 料理店の類	2	1
	ロ	飲 食 店	48	34
4		百貨店,マーケットの類	45	14
5	イ	旅館,ホテル又は宿泊所	23	
	ロ	寄宿舎,下宿又は共同住宅	295	38
6	イ	病院,診療所又は助産所	25	3
	ロ	老人短期入所施設等	13	10
	ハ	老人デイサービスセンター等	23	6
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	2	1
7		小 学 校 ・ 中 学 校	16	
		高 等 学 校	10	
		大 学		
		各種学校の類	2	1
8		図書館, 博物館, 美術館の類	1	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場,蒸気浴場の類		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場		
11		神社,寺院,教会の類	19	7
12	イ	工場又は作業場	225	47
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12	4
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		
14		倉 庫	170	28
15		前各号に該当しない事業所	211	36
16	イ	特定複合用途防火対象物	87	18
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	79	16
16の2		地 下 街		
16の3		準地下街		
17		文化財保護法の規定による重要文化財の類		
18		延長50メートル以上のアーケード		
19		市町村の指定する山林		
20		総務省令で定める舟車		
小 計			1326	269
危 険 物 施 設			922	176
合 計			2248	445

2. 防火対象物等消防同意件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

区 分	月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1	イ 劇場,映画館,演芸場又は観覧場													
	ロ 公会堂又は集会場				1									1
2	イ キャバレー,カフェー,ナイトクラブの類													
	ロ 遊技場又はダンスホール													
	ハ 性風俗営業店舗等													
	ニ カラオケボックス等													
3	イ 待ち合い,料理店の類													
	ロ 飲 食 店							1						1
4	百貨店,マーケットの類			2										2
5	イ 旅館,ホテル又は宿泊所													
	ロ 寄宿舎,下宿又は共同住宅	1	1		3	1	1	1						8
6	イ 病院,診療所又は助産所													
	ロ 老人短期入所施設等													
	ハ 老人デイサービスセンター等	2							1					3
	ニ 幼稚園又は特別支援学校													
7	小 学 校													
	中 学 校													
	高 等 学 校													
	大 学													
	各種学校の類													
8	図書館, 博物館, 美術館の類													
9	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場,蒸気浴場の類													
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場													
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場													
11	神社,寺院,教会の類													
12	イ 工場又は作業場						1							1
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ													
13	イ 自動車車庫又は駐車場												1	1
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫													
14	倉 庫	1	2	1		1							1	6
15	前各号に該当しない事業所			2	1		1			1	1		1	7
16	イ 特定複合用途防火対象物													
	ロ イに掲げる以外の複合用途防火対象物													
16の2	地 下 街													
17	文化財保護法の規定による重要文化財の類													
	長 屋		2			2		1			1	1		7
	危 険 物 施 設				1									1
	高 圧 ガ ス 施 設													
	上 記 以 外 の 同 意								1	1		1		3
合 計		4	5	5	6	4	3	4	1	2	2	2	3	41

3. 構造別消防同意件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

月別	建築物別	耐火	準耐火	その他	合計
4月		2		2	4
5月		1		4	5
6月			2	3	5
7月		1	2	3	6
8月			1	3	4
9月				3	3
10月				4	4
11月		1			1
12月				2	2
1月				2	2
2月				2	2
3月				3	3
合計		5	5	31	41

4. 工事別消防同意件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

月別	工事別	新築	増築	改築	その他	合計
4月		3		1		4
5月		5				5
6月		3	1	1		5
7月		5	1			6
8月		4				4
9月		2	1			3
10月		4				4
11月			1			1
12月		2				2
1月		1	1			2
2月		2				2
3月		2			1	3
合計		33	5	2	1	41

5. 防火管理者選任届出件数

令和2年3月31日現在

区 分			該当対象物数			選任届出済対象物数			未選任対象物数		
			甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計
1	イ	劇場,映画館,演芸場又は観覧場	1		1	1		1			
	ロ	公会堂又は集会場	10	5	15	10	5	15			
2	イ	キャバレー,カフェー,ナイトクラブの類									
	ロ	遊技場又はダンスホール	2		2	2		2			
	ハ	性風俗営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	待ち合い,料理店の類	2		2	2		2			
	ロ	飲食店	6	9	15	6	9	15			
4		百貨店,マーケットの類	22	10	32	22	8	30		2	2
5	イ	旅館,ホテル又は宿泊所	3		3	3		3			
	ロ	寄宿舎,下宿又は共同住宅	60		60	60		60			
6	イ	病院,診療所又は助産所	14		14	14		14			
	ロ	老人短期入所施設等	13		13	13		13			
	ハ	老人デイサービスセンター等	12	5	17	12	5	17			
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	2		2	2		2			
7		小 学 校 ・ 中 学 校	14		14	14		14			
		高 等 学 校	10		10	10		10			
		大 学									
		各種学校の類	1		1	1		1			
8		図書館,博物館,美術館の類	1		1	1		1			
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場,蒸気浴場の類									
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場									
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場									
11		神社,寺院,教会の類	4	3	7	2	3	5	2		2
12	イ	工場又は作業場	143		143	143		143			
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ									
13	イ	自動車車庫又は駐車場	5		5	5		5			
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫									
14		倉 庫	96		96	96		96			
15		前各号に該当しない事業所	135	6	141	135	6	141			
16	イ	特定複合用途防火対象物	30	4	34	30	4	34			
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	16	1	17	16	1	17			
16-2		地 下 街									
17		文化財保護法の規定による重要文化財の類									
合 計			602	43	645	600	41	641	2	2	4

6. 届出書, 意見書等の処理件数

平成31年4月1日~令和2年3月31日

種 類	月 別												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
消防用設備等計画書	5	2	1	1			3	1					13
消防用設備等設置免除申請書	2	1		1				1		1	1		7
工事対象設備等着工届出書	6	1	3	7	1	1	4	6	5	2			36
消防用設備等設置届出書	9	8	4	7	8	4	8	4	11	4	6	14	87
防火管理者 選任, 解任 届出書	15	5	1	7	3	2	6	4	3	3	3	5	57
消防計画作成(変更)届出書	21	6	4	11	1	7	7	3	4	2	4	2	72
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は 取扱いの開始(廃止)届出書				1	1	3	2	2				3	12
消防用設備等点検結果報告書	26	19	10	19	13	36	38	35	35	33	30	23	317
防火対象物使用開始届出書	1	3	2	2	1	5	2	1	5	5	6	7	40
炉, かまど, ボイラー設置届出書								1	1				2
発電, 変電, 蓄電池設備届出書	1	4	3	1	1		1	2	3	2		3	21
火災とまざらわしい行為の届出書	1	1	1	3			3	4	12	19	1		45
煙火打ち上げ届出書				1									1
催物開催届出書			1										1
道路工事届出書	9	2		8	7	5	7	4	4	11	6	10	73
水道断・減水届出書													
露店等開設届出書	2	1	1	5	5	2	7	2	6	4	1		36
少量危険物貯蔵, 取扱届出書			1	1				1	1	1		1	6
少量危険物変更届出書	2			1	2	2		1					8
少量危険物廃止届出書	1	2	2					1		1			7
指定可燃物貯蔵・取扱届出書		5	1	1					1	1		1	10
指定可燃物変更届出書										1			1
指定可燃物廃止届出書				6					2				8
禁止行為の解除承認申請書							1						1
合 計	101	60	35	83	43	67	89	73	93	90	58	69	861

7. 中高層建築物の現状

令和2年3月31日現在

階 用 途		3	4	5	6	7	8	10	11	13	14	15	計
		(1)項	公会堂・集会場	2									
(2)項	遊技場等	1											1
(3)項	飲食店	1											1
(4)項	百貨店・店舗	2	1			1							4
(5)項	旅館・寄宿舎・共同住宅	42	30	26	2	1	3	1	1	1	1	1	109
(6)項	病院・福祉施設・幼稚園	7	5	2	1								15
(7)項	小・中・高・各種学校	8	2										10
(12)項	工場・作業場	18	7	2									27
(14)項	倉庫	2	1										3
(15)項	その他の事業場	19	3	1									23
(16)項	複合用途	47	12	6							1		66
合 計		149	61	37	3	2	3	1	1	1	2	1	261

8. 製造所等完成検査施設数 (倍数別・種別)

令和2年3月31日現在

区分	製造所等の別										製造所等										その他		
	計	製造所	小計	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	下移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	合計	少量危険物	可燃物				
施設数	30年度末数	936	47	741	53	499	2	21	152	14	148	15			5	128	338	202	136				
	元年度末数	922	47	730	53	491	2	21	149	14	145	15			5	125	339	201	138				
	5倍以下	104	1	74	17	34	1	15	5	2	29					29							
	5倍を超え10倍以下	74		52	15	31		2	1	3	22	4				18							
	10 " 50 "	208	4	182	4	156	1	3	10	8	22	6				16							
	50 " 100 "	173	4	149	4	63		1	81		20	2				18							
	100 " 150 "	95	3	85	2	45			38		7	1				6							
	150 " 200 "	22	5	13	2	11					4					4							
	200 " 1,000 "	164	18	118	2	101			14	1	28	2			1	25							
	1,000 " 5,000 "	53	10	35	7	28					8				1	7							
5,000 " 10,000 "	18	2	15		15					1				1									
10,000倍を超えるもの	11		7		7					4				2	2								
種別	第1類																						
	第2類	4		3	3					1						1							
	第3類	1		1	1																		
	第4類	879	37	713	40	487	2	21	149	14	129	15			5	109							
	第5類	5		5	4	1																	
	第6類	3		3		3																	
混在	30	10	5	5						15					15								

9. 製造所等別の許可・完成検査・廃止届及び仮使用・仮貯蔵・仮取扱等の数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

製造所等別の別 区分	計	製造所	貯						取						その他		
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所		移送取扱所	一般取扱所
許可	設置	5	5														
	変更	221	52	4	81	1								2			80
完成検査	設置	5	5														
	変更	204	46	4	71	1								2			71
廃止届	15		12	8	1												3
仮使用	195	45	72	4	68									2			75
水張検査	6	2	2		2												2
水圧検査	5	3															2
基礎・地盤検査																	
溶接部検査	1		1		1												
仮貯蔵・仮取扱	1																1
屋外給水施設	2																2

10. 火薬類保安

平成19年4月1日より火薬類の製造・販売・貯蔵等の許認可事務が広島県から委譲された。

10-1. 火薬類等関係事業所数 令和2年3月31日現在

区分	種類別	計
火薬類販売	産業火薬類	
	実包及び猟用火薬類	
	建設用銃打銃用空砲	
	船舶用火工品	
	煙火	
	競技用紙雷管	1

10-2. 火薬類関係許可件数 平成31年4月1日～令和2年3月31日

許可区分		許可件数	
火薬類	譲受	建設工事	
		目的 採石	1
		目的 鋳業	
		目的 その他	1
		計	2
	譲渡	目的 残火薬類の処分	
		目的 その他	3
		計	3
	消費	目的 建設工事	
		目的 採石	1
		目的 その他	1
		計	2
その他	製造施設変更		
	火薬庫設置		
	火薬庫変更		
	煙火消費	1	
	火薬類販売		
	廃棄輸		
	計	1	
	合計	8	
武器等	猟銃等製造		
	猟銃等販売		
	合計		

10-3. 火薬類立入検査実施件数 平成31年4月1日～令和2年3月31日

		消費場所	火薬庫	火薬庫外貯蔵	販売所・製造所	計
火薬類	火薬類製造販売				1	1
	建設					
	採石	1				1
	その他	1				1
	合計	2			1	3
武器等	猟銃用製造販売					

11. 高圧ガス保安

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という。）に関する事務に加え、平成19年4月1日より高圧ガス保安法（コンビ則を除く。）に関する事務が広島県から移譲された。

11-1. 高圧ガス関係事業所数

令和2年3月31日現在

種別	ガスの種類の別	事業所数
第一種製造所	一般	1
	LP	
	一般・LP兼業	
	冷凍	8
	計	9
第二種製造所	一般	9
	LP	
	冷凍	25
	計	34
販売所	一般	14
	LP	5
	一般・LP兼業	
	冷凍	
	計	19
第一種貯蔵所	一般	3
	LP	2
	一般・LP兼業	
	計	5
第二種貯蔵所	一般	8
	LP	1
	一般・LP兼業	
	計	9

11-2. 高圧ガス関係許可等件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

種別	区分	件数	種別	区分	件数
製造許可	一般		製造変更許可	一般	
	LP			LP	
	冷凍			冷凍	1
貯蔵所許可			貯蔵所変更許可		2

11-3. 高圧ガス関係許可等件数（液石法関係）平成31年4月1日～令和2年3月31日

種別	件数
液化石油ガス設備工事届	
特定液化石油ガス設備工事事業届	

11-4. 立入検査・完成検査

平成31年4月1日～令和2年3月31日

	立入検査	完成検査
高圧ガス保安法および液石法	2	3

警 防 編

警防関係

(火災件数による各種統計は平成31年1月1日～令和元年12月31日にて作成)

1. 火災発生状況

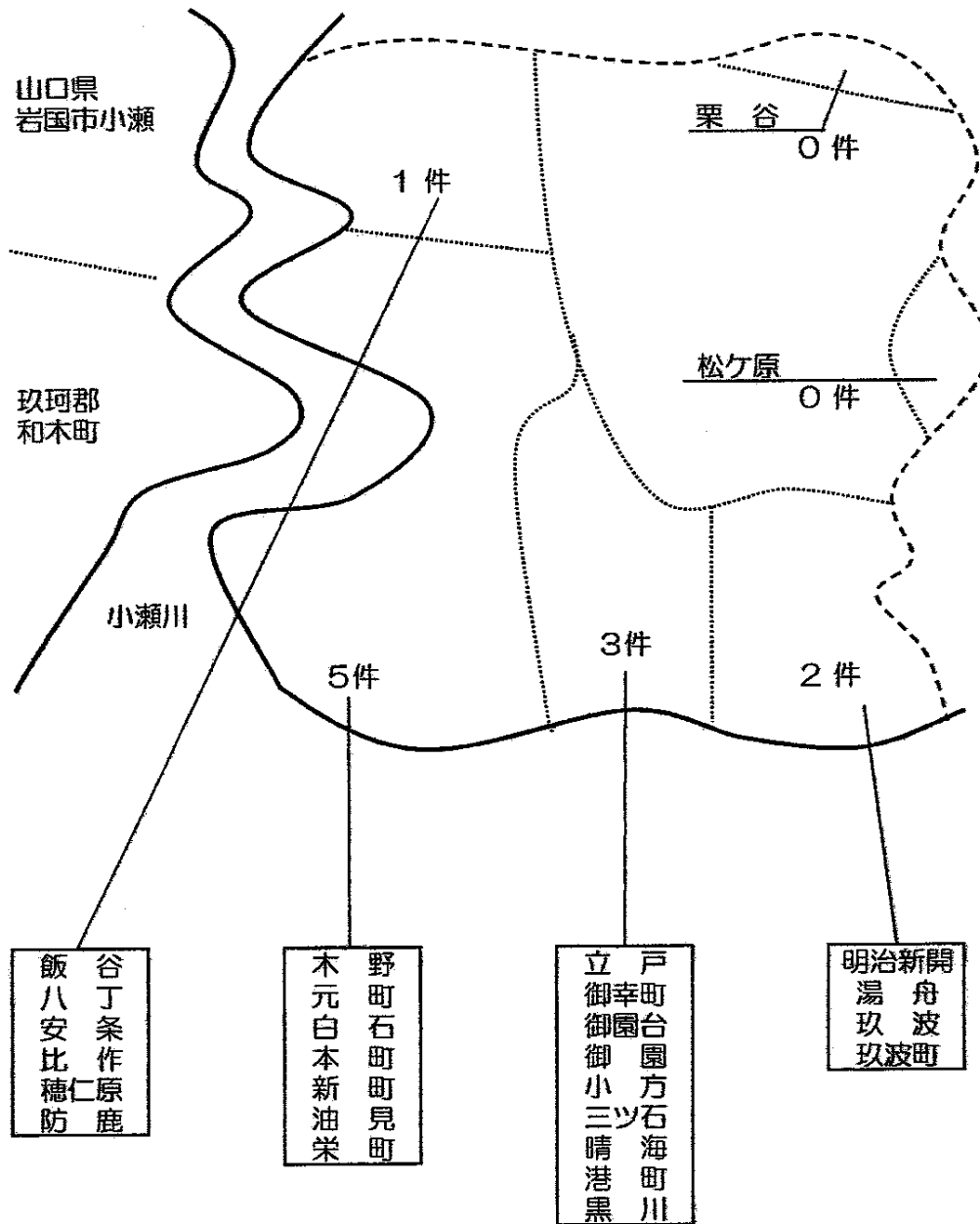
人口1万人に対する率……4.4 件

区分		月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
出火件数	合計		4					2				4		2	12	
	建物		2					2				3		1	8	
	林野															
	船舶															
	車両		2									1			3	
	その他													1	1	
焼損棟数	合計		2					2				3		1	8	
	全焼															
	部分焼		1					1							2	
	ぼや		1					1				3		1	6	
焼損面積	建物 m ²		43					7							50	
	林野 a															
死傷者	死者 人		1					1							2	
	負傷者 人															
罹災世帯数	合計		1					1				2			4	
	全損															
	小損		1					1				2			4	
罹災者数		1						1				5			7	
損害見積額(千円)	合計		2,736					129				94			2,959	
	建物	小計		916					129				43			1,088
		建物		909					80				3			992
		内容物		7					49				40			96
	林野															
	船舶															
	車両		1,820									51			1,871	
その他																

2. 過去10年の火災発生状況

年別		22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
区分		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
出火件数	合計	18	17	15	9	13	10	8	5	14	12
	建物	6	8	7	4	7	5	3	1	8	8
	林野	1		2		1			1		
	船舶										
	車両	2	4	2	1		2			3	3
	その他	9	5	4	4	5	3	5	3	3	1
焼損棟数	合計	6	12	8	4	10	9	4	1	10	8
	全焼	1	2	2		3	2	1		2	
	半焼		3	1	1		1				
	部分焼	4	2	2	1	2	1	1		3	2
	ぼや	1	5	3	2	5	5	2	1	5	6
焼損面積	建物 m ²	192	263	403	241	209	915	54		242	50
	林野 a	1		30		2					
死傷者	死者 人								1		2
	負傷者 人	1	1	4	1						
罹災世帯数	合計	6	4	4	2	3	4	1		3	4
	全損	1		3		1					
	半損	1			1						
	小損	4	4	1	1	2	4	1		3	4
罹災者数		14	12	7	5	6	7	2		5	7
損害見積額(千円)	合計	5,480	6,173	131,710	14,236	7,079	210,456	1,219	28,000	2,544	2,959
	小計	5,146	5,689	130,445	14,194	6,589	210,400	765	2,372	1,294	1,088
	建物	3,204	1,234	122,834	377	4,313	39,593	494		850	992
	内容物	1,942	4,455	7,611	13,817	2,276	170,807	271	2,372	444	96
	林野					6					
	船舶										
	車両		451	4	3		56			1,144	1,871
	その他	334	33	1,261	39	484		454	25,628	106	

3. 地区別出火件数



※高速自動車道 1件

※阿多田島 0件

※その他 0件

4. 過去3年間の出火原因

火災種別 出火原因	平成29年						平成30年						令和元年					
	合計	建物	林野	船舶	車両	その他	合計	建物	林野	船舶	車両	その他	合計	建物	林野	船舶	車両	その他
合計	5	1	1			3	14	8			3	3	12	8			3	1
たばこ							1	1					1					1
こんろ													1	1				
かまど																		
風呂がまど																		
炉							1					1						
焼却炉							1					1						
ストーブ													1	1				
こたつ																		
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管							1				1	2					2	
電気機器																		
電気装置																		
電气的の原因で発熱													1	1				
内燃機関																		
配線機器	1	1																
火あそび																		
マッチ・ライター	1					1												
たき火	1		1				1	1										
溶接機・切断機							1	1					1	1				
灯																		
衝突の火花													1					1
取灰							1	1										
火入れ																		
放火													1	1				
放火の疑い																		
その他	2					2	5	2			2	1	3	3				
不明							2	2										

5. 火元建物の用途別、出火原因別件数

用途別 区分	用途別火災状況										出火原因別件数						
	全焼 (件)	半焼 (件)	部分焼 (件)	ぼや (件)	焼損面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	罹災 世帯数 (世帯)	損害額 (千円)	出火件数 (件)	こんろ	たばこ	放火	ストーブ	配線器具	その他	不明・調査中
合計			2	6	50	2		4	1,088	8	1		1	1	1	4	
公会堂等																	
遊技場																	
飲食店																	
百貨店等																	
旅館等																	
共同住宅等			1		43	1		1	916	1					1		
病院等																	
老人短期入所施設等																	
学校等																	
図書館																	
神社等																	
工場				4					79	4				1		3	
駐車場																	
倉庫																	
その他の事業所																	
複合用途				1				1	4	1						1	
住宅			1	1	7	1		2	89	2	1		1				
空家																	
その他																	

6. 過去3年間の月・時間帯・曜日別火災状況

火災種別 区分		平成 29 年					平成 30 年					令和 元 年							
		合 計	建 物	林 野	船 舶	車 両	そ の 他	合 計	建 物	林 野	船 舶	車 両	そ の 他	合 計	建 物	林 野	船 舶	車 両	そ の 他
月	合 計	5	1	1			3	14	8			3	3	12	8			3	1
	1 月							2	1				1	4	2			2	
	2 月							1	1										
	3 月	1					1												
	4 月	1		1				1			1								
	5 月							1			1								
	6 月							1			1		2	2					
	7 月	2	1				1	2	1				1						
	8 月							1	1										
	9 月																		
	10 月	1					1	3	2				1	4	3			1	
	11 月							2	2										
	12 月													2	1				1
	不 明																		
時間帯	合 計	5	1	1			3	14	8			3	3	12	8			3	1
	0 時台																		
	1 時台																		
	2 時台																		
	3 時台																		
	4 時台	1					1						1	1					
	5 時台							1			1								
	6 時台																		
	7 時台																		
	8 時台							1	1										
	9 時台	1					1	1				1	3	2				1	
	10 時台							1	1				1	1					
	11 時台												2	1				1	
	12 時台							1	1										
	13 時台							1					1						
	14 時台							1					1						
	15 時台	1		1				2	1			1		2	1				1
	16 時台	1	1					3	2			1							
	17 時台							1	1										
	18 時台	1					1	1	1										
	19 時台													1	1				
	20 時台																		
	21 時台																		
	22 時台																		
23 時台													2	1				1	
不 明																			
曜日	合 計	5	1	1			3	14	8			3	3	12	8			3	1
	日	1		1				1	1					1	1				
	月							1	1					1	1				
	火	1					1	3	1			2	3	2				1	
	水							5	3			2	5	3				2	
	木	1					1	2	1			1	1	1					
	金	1					1	1	1				1						1
	土	1	1					1					1						
不 明																			

7. 初期消火に使用した器具等

器具等別 火災種別	合	粉	二	屋	ス	粉	水	衣	そ	消
	計	末	酸	内	プ	末	道	類	の	火
		消	化	消	リ	消	等	等	他	な
		火	炭	火	ン	火	の	を		し
		器	素	栓	ク	設	水	か		2
			消	設	ラ	備	を	け		
			火	備	ー		か	け		
			器		設		け	た		
					備		た			
建	8	3					3			
林										
野										
船										
船										
車	3						1		2	
両										
其	1						1			
他										
合	12	3					5		2	2
計										

8. 過去3年間の火元・延焼棟、焼損程度別件数

内 訳 年 別	合 計				火 元 棟				延 焼 棟			
	全	半	部	ほ	全	半	部	ほ	全	半	部	ほ
	焼	焼	分	や	焼	焼	分	や	焼	焼	分	や
			焼	や			焼	や			焼	や
平成29年				1				1				
平成30年	2		3	5	2		3	3				2
令和元年			2	6			2	6				

9. 過去3年間の覚知別件数

覚知別 年 別	合 計	119		加入電話		携帯電話		事後 聞知	駆け 付け	NEXCO 専用
		加入 電話	携帯 電話	加入 電話	携帯 電話	廿日 市転送	岩国 転送			
平成29年	5	2	1	1				1		
平成30年	14	3	3	1	2		2	3		
令和元年	12	4	4	1				2		1

10. 過去3年間の火災と気象状況

年別		平成 29 年	平成 30 年	令和 元年
区分				
天候	合計	5	14	12
	晴	2	8	11
	曇	3	6	1
	雨			
	雪			
	不明			
風向	合計	5	14	12
	無風状態			
	北			
	北北東		2	
	北東			1
	東北東			
	東			
	東南東	1	2	1
	南東	1	3	4
	南南東		1	
	南			1
	南南西	1		
	南西	1		
	西南西			1
	西		3	
	西北西		1	1
	北西		1	
北北西	1	1	3	
風向不明				
風速 (m/s)	合計	5	14	12
	0~0.9		1	
	1~1.9	2	2	1
	2~2.9	2	3	6
	3~3.9	1	5	4
	4~4.9		2	
	5~5.9		1	
	6以上			1
	不明			
湿度 (%)	合計	5	14	12
	0~30	1	2	
	31~40	1		1
	41~50		2	3
	51~60	1	4	3
	61~70		3	3
	71~80	1	2	2
	81~90	1	1	
	91以上			
	不明			

11. 消防水利の現況

令和2年3月31日現在

水利区分	消 火 栓		防 火 水 槽				プ ィ ル	河 川 ・ 溝 等	濠 ・ 池 等	海 ・ 湖	そ の 他
	公設消火栓	私設消火栓	公 設		私 設						
			40㎡ 以 上	20㎡ 〜 40㎡ 未 満	40㎡ 以 上	20㎡ 〜 40㎡ 未 満					
数	748	67	31	1	1		4	24	5	7	

12. 火災通報施設

令和2年3月31日現在

施 設 区 分	消 防 用 無 線 電 話		消防機関へ通報する 火災報知施設	サイ レン 設 置 場 所	消防機関に関するもの	
	基地局	移動局	設 置 対 象 物		火災専用電話	加 入 電 話
	超 短 波	超 短 波			119	
数	3	31	34	66	18	11

13. 消防の出動状況

※事後間知による出動を含む。

種別	計	火災		救助活動		風水害等の災害		演習訓練 (分隊訓練は除く)			
		出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員		
平成30年	消防本部署	792	2,714	14	102	15	129	17	56	51	618
	消防団	36	2,071	3	32			10	430	9	647
令和元年	消防本部署	623	2,294	17	135	18	132	2	8	42	523
	消防団	28	1,500	2	22					6	495

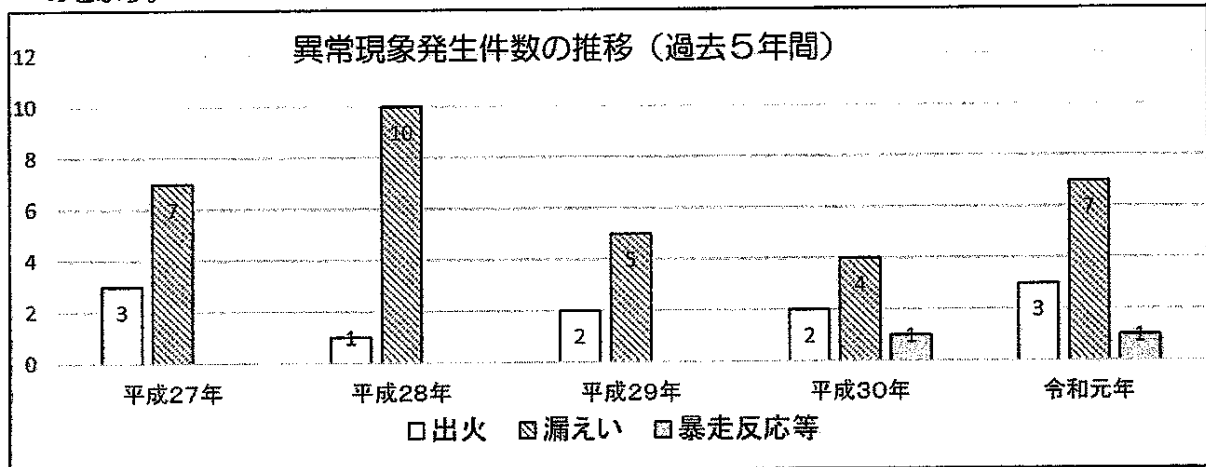
種別	警防調査 地水利調査を含む	特別警戒		捜索		査察等 広報・指導含む		その他		うち火災の誤報 いたす等			
		出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員		
平成30年	消防本部署	98	310			2	15	568	1,347	27	137	4	29
	消防団			5	603			5	79	4	280		
令和元年	消防本部署	96	288	5	17			405	1,071	38	120	5	15
	消防団			5	579			4	78	11	326		

14. 石油コンビナート等特別防災区域における異常現象発生件数（過去5年間）

年	区分	火災	爆発	漏えい	破損	暴走反応等	合計
平成27年		3		7			10
平成28年		1		10			11
平成29年		2		5			7
平成30年		2		4		1	7
令和元年		3		7		1	11

（注）石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所で発生した異常現象（火災・爆発・漏えい・破損・暴走反応等）の件数を示す。

「暴走反応等」とは、製造等施設設備に係る温度、圧力、流量等の異常状態で通常の制御装置の作動又は操作によって制御不能なもの、地盤の液状化等であって、直ちに緊急の保安措置を必要とするものを示す。



15. 製造所別及び主原因別の異常現象発生件数（令和元年中）

区分	原因						合計
	維持管理不十分	腐食疲労等劣化	規則、手順がない	故障	操作未実施	施工不良	
一般取扱所	3			2	1		6
製造所			1				1
屋内貯蔵所							
屋外貯蔵所							
屋内タンク貯蔵所							
屋外タンク貯蔵所		1				1	2
地下タンク貯蔵所							
移送取扱所		1					1
その他	1						1
合計	4	2	1	2	1	1	11

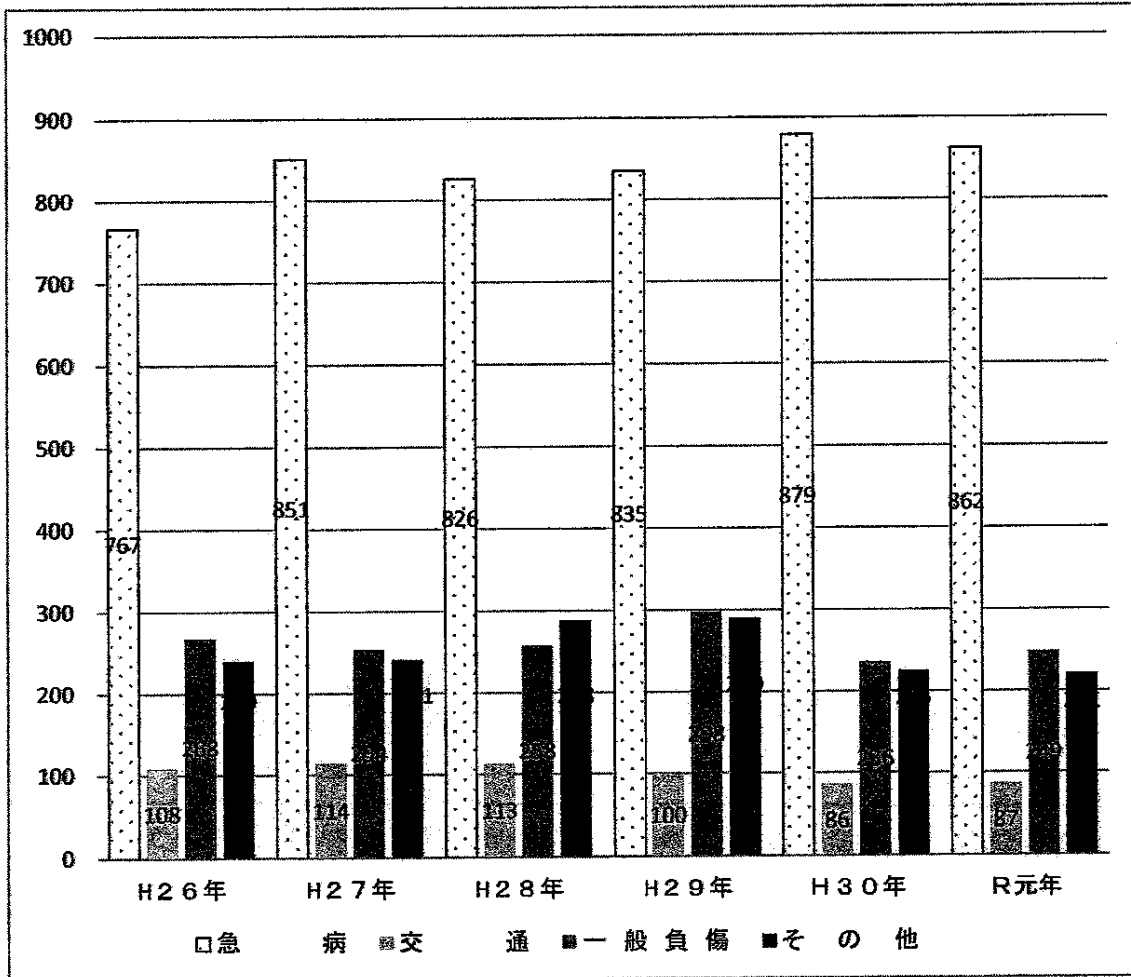
警 防 編

救急関係

(救急件数による各種統計は平成31年1月1日～令和元年12月31日にて作成)

1. 年別救急出動件数

各年中



各年中

事故種別	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
急病	767	851	826	835	879	862
交通	108	114	113	100	86	87
一般負傷	268	254	258	298	236	249
その他	240	241	288	290	225	221
合計	1,383	1,460	1,485	1,523	1,426	1,419

(件)

(注) 事故種別欄の「その他」とは、記載のある事故種別分類に該当しない事故等をいう。

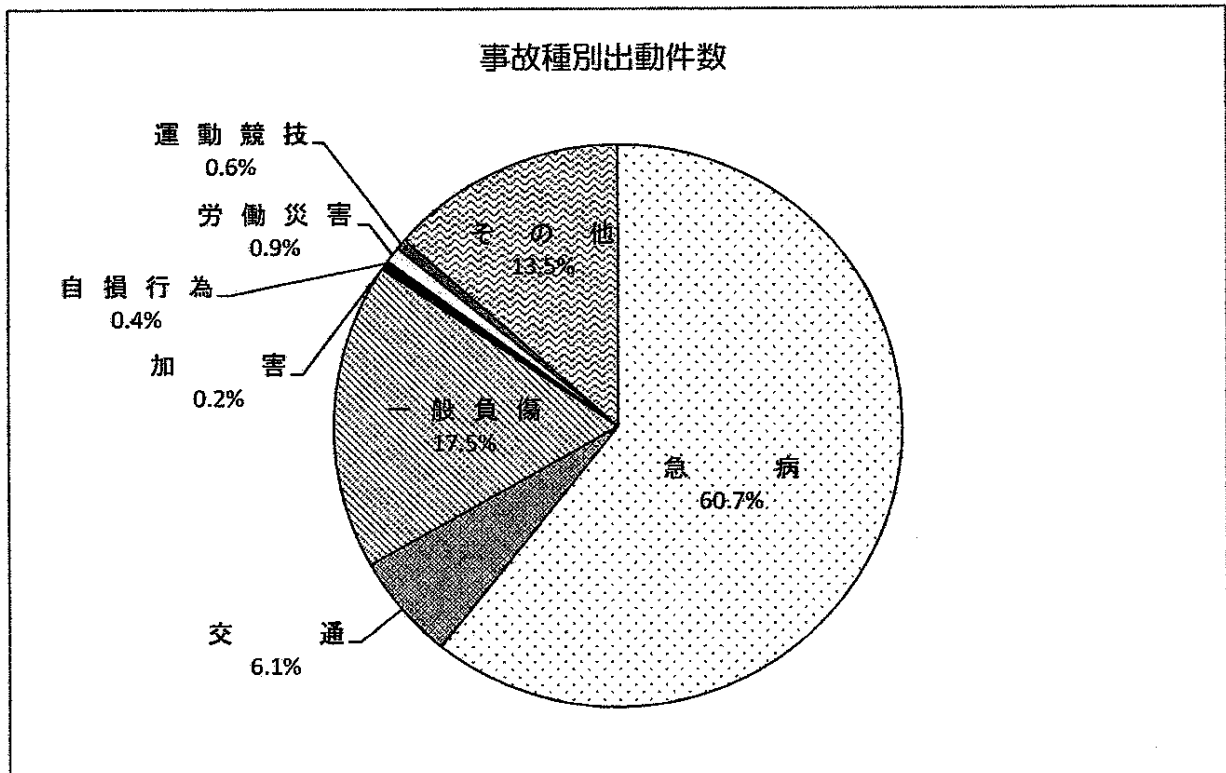
2. 救急自動車による事故種別出動件数

各年中

事故種別	平成30年中		令和元年中		対前年比	
	出動件数(件)	構成比(%)	出動件数(件)	構成比(%)	増減数(件)	増減率(%)
急病	879	61.6	862	60.7	-17	-1.9
交通	86	6.0	87	6.1	1	1.2
一般負傷	236	16.5	249	17.5	13	5.5
加害	5	0.4	3	0.2	-2	-40.0
自損行為	12	0.8	5	0.4	-7	-58.3
労働災害	14	1.0	13	0.9	-1	-7.1
運動競技	9	0.6	9	0.6	0	0.0
その他	185	13.0	191	13.5	6	3.2
合計	1,426	100.0	1,419	100.0	-7	-0.49

(注) 事故種別欄の「その他」とは、記載のある事故種別分類に該当しない事故等をいう。

令和元年中



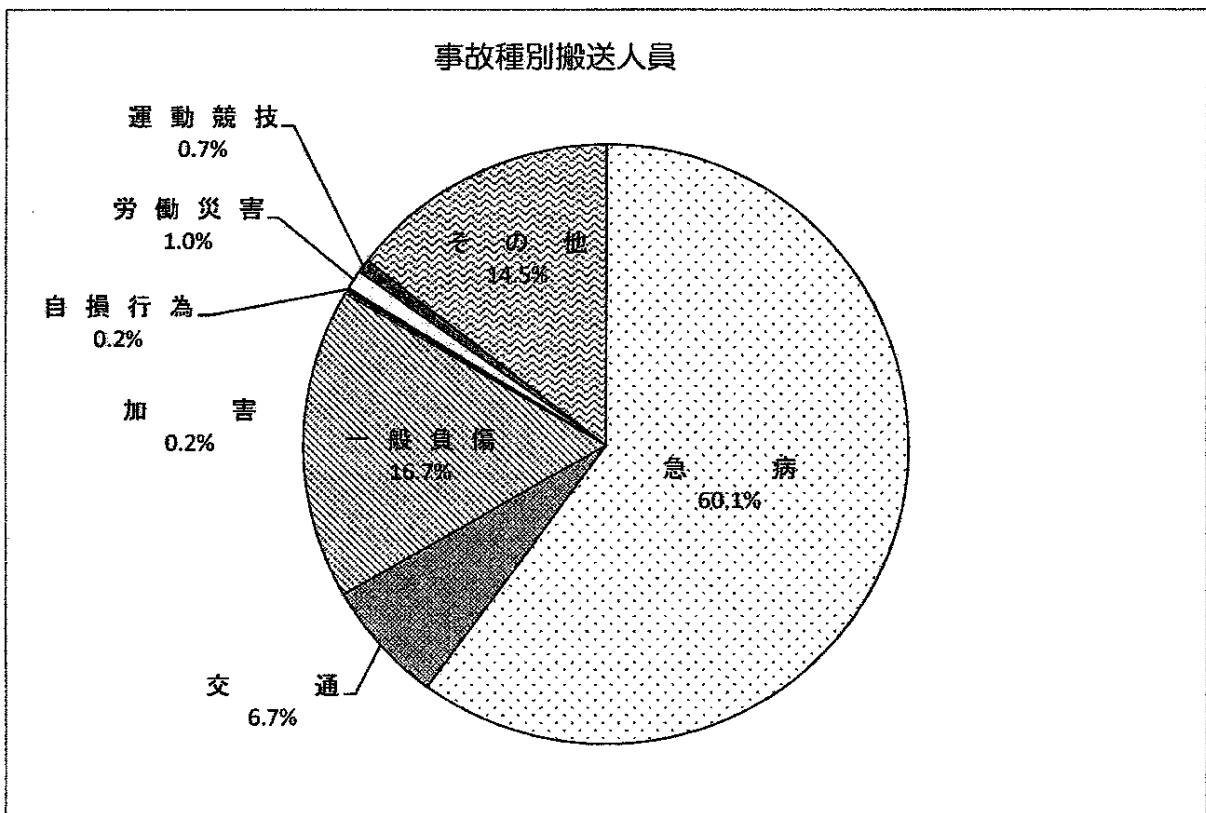
3. 救急自動車による事故種別搬送人員

各年中

事故種別	平成30年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員(人)	構成比(%)	搬送人員(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
急病	734	59.8	750	60.1	16	2.2
交通	71	5.8	83	6.7	12	16.9
一般負傷	206	16.8	208	16.7	2	1.0
加害	4	0.3	2	0.2	-2	-50.0
自損行為	9	0.7	2	0.2	-7	-77.8
労働災害	13	1.1	13	1.0	0	0.0
運動競技	9	0.7	9	0.7	0	0.0
その他	181	14.8	181	14.5	0	0.0
合計	1,227	100.0	1,248	100.0	21	1.7

(注) 事故種別欄の「その他」とは、記載のある事故種別分類に該当しない事故等をいう。

令和元年中



4. 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

各年中

年	時間	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
	H30年	出動件数(件)	42	313	947	110	14
構成比(%)		2.9	21.9	66.4	7.7	1.0	99.9
R元年	出動件数(件)	45	316	904	122	32	1,419
	構成比(%)	3.2	22.3	63.7	8.6	2.3	100.1
	増減率(%)	-6.7	-0.9	4.8	-9.8	-56.3	0.5

5. 救急自動車による病院収容所要時間別搬送人員の状況

令和元年中

事故種別	時間	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計
	急病	0	11	168	474	95	2	750
交通	0	3	20	50	10	0	83	
一般負傷	0	4	55	126	21	2	208	
その他	0	10	53	117	26	1	207	
合計	0	28	296	767	152	5	1,248	

(人)

(注) 事故種別欄の「その他」とは、記載のある事故種別分類に該当しない事故等をいう。

6. 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

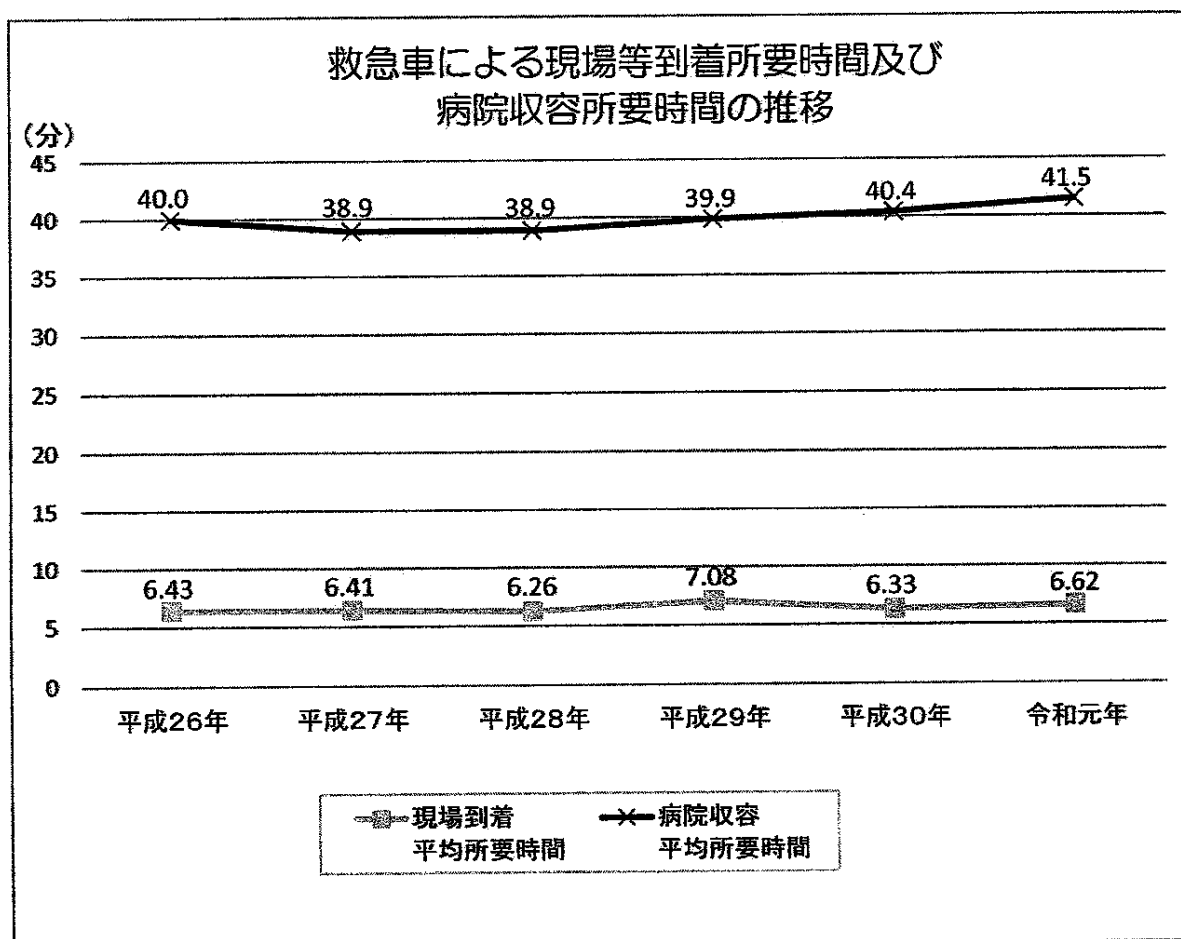
各年中

年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
所要時間						
現場到着 平均所要時間 (分)	6.43	6.41	6.26	7.08	6.33	6.62
病院収容 平均所要時間 (分)	40.0	38.9	38.9	39.9	40.4	41.5

※現場到着所要時間とは覚知から現場到着まで

※病院収容所要時間とは覚知から医療機関に収容まで

各年中



7. 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和元年中

	止血	固定	人工呼吸	胸骨圧迫	心肺蘇生	酸素投与	気道確保			被覆	除細動	静脈路確保		薬剤投与	血糖測定	ブドウ糖	エピペン	血圧測定	心呼音の聴取	血中酸素濃度測定	心電図	
							経鼻エアウェイ	喉頭鏡・鉗子等	気管挿管			CPA前	CPA後									
																						ラリングアルマスク等
急病	8	6	10	36	36	164	0	7	0	6	2	2	1	8	5	13	0	1	689	110	711	270
交通	6	25	0	3	3	7	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	76	11	79	8
一般負傷	29	36	0	0	0	8	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	193	7	201	18
その他	5	10	1	2	2	73	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	203	10	204	45
合計	48	77	11	41	41	252	0	8	0	6	49	2	1	8	5	13	0	1	1,161	138	1,195	341

(人)

(注) 事故種別欄の「その他」とは、記載のある事故種別分類に該当しない事故等をいう。

1人につき複数の応急処置を行う場合がある。

8. 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

令和元年中

事故種別 \ 年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
急病	2	29	16	149	554	750
交通	0	1	11	42	29	83
一般負傷	0	16	6	20	166	208
加害	0	0	0	1	1	2
自損行為	0	0	0	2	0	2
労働災害	0	0	0	10	3	13
運動競技	0	0	7	0	2	9
その他	0	3	3	38	137	181
合計	2	49	43	262	892	1,248

(人)

「新生児」とは、生後28日未満の者をいう。

「乳幼児」とは、生後28日以上満7歳未満の者をいう。

「少年」とは、満7歳以上満18歳未満の者をいう。

「成人」とは、満18歳以上満65歳未満の者をいう。

「高齢者」とは、満65歳以上の者をいう。

(注) 事故種別欄の「その他」とは、記載のある事故種別分類に該当しない事故等をいう。

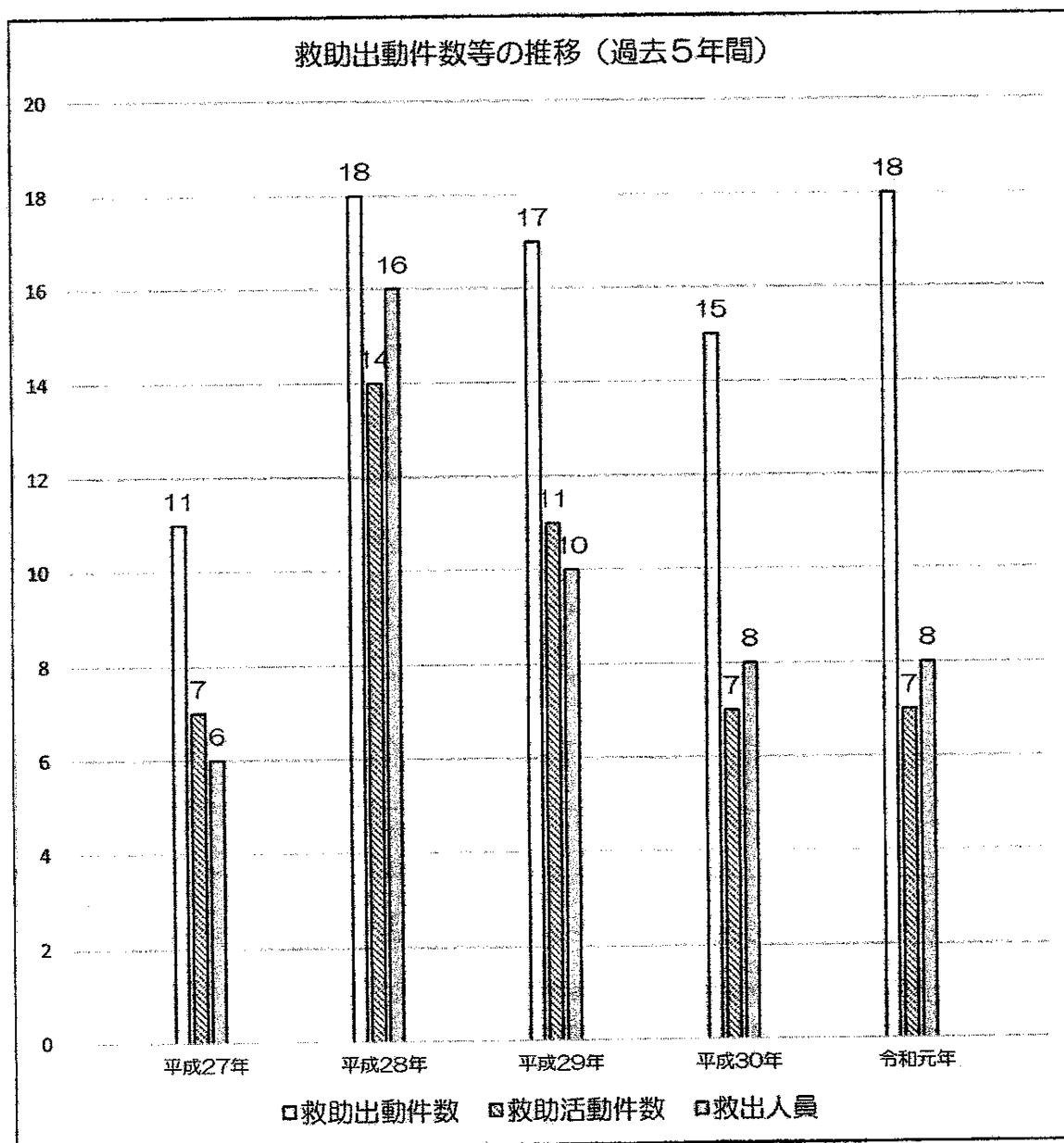
警 防 編

救助関係

(救助件数による各種統計は平成31年1月1日~令和元年12月31日にて作成)

1. 年別救助出動件数等（過去5年間）

年	救助出動件数		救助活動件数		救出人員	
	件数	対前年増減数	件数	対前年増減数	人員	対前年増減数
平成27年	11	+1	7	0	6	-2
平成28年	18	+7	14	+7	16	+10
平成29年	17	-1	11	-3	10	-6
平成30年	15	-2	7	-4	8	-2
令和元年	18	+3	7	0	8	0



2. 事故種別救助出動状況（令和元年中）

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然 災害事故	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動件数		8	1			3			6	18
救助出動人員		68	10			13			41	132
救助活動件数		3	1			2			1	7
救助活動人員		30	10			7			3	50
救出人員		3	1			2			2	8

（注）「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員を示す。

「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員を示す。

「建物等の事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等を示す。

「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものを示す。

3. 事故種別及び発生場所別の救助出動件数（令和元年中）

事故種別 発生場所		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然 災害事故	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
屋内	住居						3			2	5
	その他の 屋内										
屋外	高速道路		3								3
	その他の 道路		4								4
	内水面										
	外水面			1							1
	山岳									3	3
	その他の 屋外		1							1	2
地下											
その他											
合計			8	1			3			6	18

（注）「その他の屋内」とは、住居以外の屋内（事務所、工場等の屋内）を示す。

「その他の道路」とは、高速自動車国道以外の道路を示す。

「内水面」とは、河川、湖沼、池、プール等内陸における水上又は水中を示す。

「外水面」とは、内水面以外の水上又は水中を示す。

「その他の屋外」とは、道路、水面、山岳以外の屋外を示す。

「その他」とは、屋内、屋外、地下以外の場所を示す。

警 防 編
機 械 關 係

1. 消防本部・署車両現況

所属	呼名 (車体メーカー)	車両	型式	登録年月	エンジン、ポンプ性能					
					燃料	気筒	排気量 (CC)	級別	放水量 (L/min)	乗車 定員
本部	6号車 (ホンダ)	指揮車 広島830も119		平成20-5	G	4	1,990			8
署	1号車 (日野)	ポンプ車 広島88ひ4035	CD-2	平成6-3	D	6	7,410	A-1	3,100	7
	3号車 (日野)	ポンプ車(CAFS付) 広島800み3	CD-1	平成26-3	D	4	4,000	A-2	2,400	5
	4号車 (日野)	水槽付ポンプ車 広島800は669	水-Ⅱ	平成18-3	D	6	6,400	A-1	3,100	6
	5号車 (トヨタ)	多目的車 広島800さ8277		平成16-1	D	4	4,610			7
	8号車 (ニッサン)	泡原液 搬送車 広島88さ3028		昭和63-3	D	6	11,670	積載 可搬 B3	原液 220 水 500 積載水1万㍓	3
	9号車 (三菱)	泡放射砲車 広島88ひ2009		平成4-3	D	4	3,290	混合装置付3千㍓型 泡放射砲積載 高発砲器(70nl/m)		3
	10号車 (日野)	化学車 広島830ま10	大Ⅰ型	令和2-1	D	6	8,860	A-1	4,000	6
	11号車 (日野)	ポンプ付救助工作車 広島830ま11	Ⅱ型	平成27-3	D	6	6,400	A-1	3,000	6
	救急2号車 (トヨタ)	救急車 広島830や119	高規格	平成20-11	G	4	2,690			7
	救急3号車 (トヨタ)	救急車 広島831す119	高規格	平成24-6	G	4	2,690			7
救急1号車 (トヨタ)	予備車 広島830ほ119	高規格	平成17-4	G	6	3,370			7	

2. 機械器具現況

種 別	器 具 名	総 数
一般救助用器具	かぎ付き梯子	2
	三連梯子	3
	二つ折り梯子	3
	空気式救助マット	1
	救命索発射銃	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	10
	平担架	1
重量物排除用器具	油圧ジャッキ（揚力百キロニュートン以上）	3
	可搬ウィンチ	3
	マット型空気ジャッキ	1
	大型油圧スプレッター	1
切断用器具	エンジンカッター	3
	ガス溶断機	1
	チェーンソー	3
	鉄線カッター	9
	空気鋸	1
	大型油圧切断機	1
	レシプロソー	1
	ディスクグラインダー	1
破壊用器具	万能斧	13
	ハンマー	9
	携帯用コンクリート破壊器具	2
	削岩機	1
	ハンマドリル	2
測定用器具	可燃性ガス測定器	4
	有毒ガス測定器	4
	有毒ガス検知管	一式
	酸素濃度測定器	2
	放射線測定器	19
	熱画像直視装置	2
	レーザー距離計	2
	放射温度計	2
	携帯型気象計	1
呼吸保護用具	空気呼吸器	43
	酸素呼吸器	5
	防塵マスク	50
	送排風機	2

種 別	器 具 名	総 数
隊員保護用器具	耐電手袋	18
	耐電衣	3
	耐電スポン	3
	耐電長靴	3
	防塵メガネ	44
	携帯警報機	20
	防毒マスク	60
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	60
	陽圧式化学防護服	5
	耐熱服（大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会資機材を含む）	12
	放射線防護服	2
水難救助用器具	潜水器具	10
	ウェットスーツ	22
	ドライスーツ	6
	救命胴衣	32
	水中投光器	14
	救命浮環	9
	浮標	2
	救命ボート	1
	船外機	1
	水中無線機	1
	水中時計	10
山岳用救助器具		一式
その他の救助用器具	バスケット型担架	2
	画像探索器	1
	投光器	9
	携帯投光器	23
	携帯拡声器	8
	携帯無線機	17
	携帯GPS	2
	発電機	14
緊援隊用資器材	テント	3
	簡易ベッド	13
	テーブル	3
	イス	5
	寝袋	13
	スポットクーラー	1
	石油ファンヒーター	1

3. 通信施設現況

呼出名称	型式	種類	出力 W	周波数				免許番号	製作 所名	配置場所
				市	県	国	防			
おおたけしょうぼう はたとうげ	—	基地局	10	◎	◎	1 2 3		中基第602762号	日本電気	畑峠 (広島市)
おおたけしょうぼう くらたにやま	—	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 602763号	〃	倉谷山 (広島市)
おおたけしょうぼう せきどおぜとんねる	—	〃	〃			1		〃 5181号	日立国際	関戸トンネル 小瀬トンネル
おおたけ 1	JDC4H1C1-3D	陸上移動局 (車載型)	〃	◎	◎	1 2 3	◎	中移第52115号	日本電気	1号車
おおたけ 3	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52117号	〃	3号車
おおたけ 4	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52118号	〃	4号車
おおたけ 5	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52119号	〃	5号車
おおたけ 6	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52120号	〃	6号車
おおたけ 8	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52122号	〃	8号車
おおたけ 9	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52123号	〃	9号車
おおたけ 10	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52124号	〃	10号車
おおたけ 11	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52125号	〃	11号車
おおたけきゅうきゅう1	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃10040963号	〃	救急1号車
おおたけきゅうきゅう2	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52127号	〃	救急2号車
おおたけきゅうきゅう3	JDC4H1C1-3D	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52126号	〃	救急3号車
おおたけ 101	EMM-02JFW	陸上移動局 (携帯型)	2	◎	◎	1 2 3		〃 10080588号	日立国際	署
おおたけ 102	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080589号	〃	〃
おおたけ 103	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080590号	〃	〃
おおたけ 104	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080591号	〃	〃
おおたけ 105	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080592号	〃	〃
おおたけ 106	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080593号	〃	〃
おおたけ 107	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080594号	〃	〃

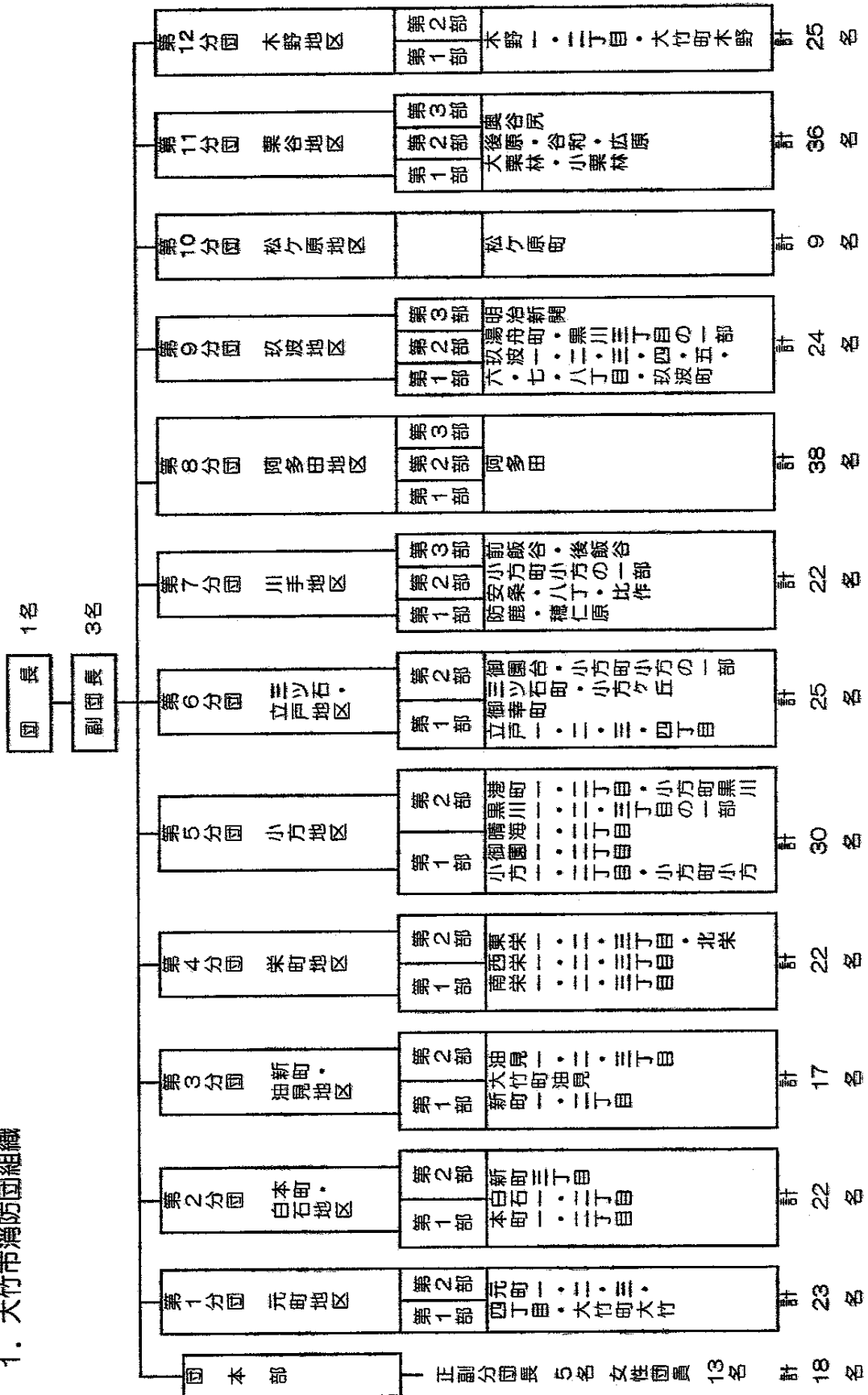
呼出名称	型式	種類	出力 W	周波数				免許番号	製作 所名	配置場所
				市	県	国	防			
おおたけ 108	EMM-02JFW	陸上移動局 (携帯型)	2	◎	◎	1 2 3		中移第10080595号	日立国際	署
おおたけ 201	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080596号	〃	〃
おおたけ 202	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080597号	〃	〃
おおたけ 203	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080598号	〃	〃
おおたけ 204	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080599号	〃	〃
おおたけ 205	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080600号	〃	〃
おおたけ 206	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080601号	〃	〃
おおたけ 207	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080602号	〃	本部
おおたけ 301	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080603号	〃	〃
おおたけ 501	EMM-02JFW	〃	〃	◎	◎	1 2 3		〃 10080604号	〃	〃
おおたけしき 1	JDT4C3C1-4A	陸上移動局 (可搬型)	10	◎	◎	1 2 3	◎	〃 52142号	日本電気	署
おおたけ しょうぼう 1	JDB4C3E1-3A	陸上移動局 (卓上型)	5	◎	◎	1 2 3	◎	〃 10079965号	〃	〃
おおたけ しょうぼう	JDB4C3E1-3A	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 10079966号	〃	〃
おおたけ しょうぼうしよ	JDB4C3E1-3A	〃	〃	◎	◎	1 2 3	◎	〃 10079967号	〃	〃
おおたけ だんほんぶ 1	JDC4H1C1-3D	陸上移動局	10	◎	◎	1 2 3	◎	中移第025598号	〃	消防団
携 帯 型	GDR3500	簡易無線局 (デジタル)	5	-	-	-	-	中括K第348号	モトローラ	消防団 (60)
車 載 型	GDR4000	簡易無線局 (デジタル)	5	-	-	-	-	〃	〃	消防団 (26)
基 地 局	GDR4000	簡易無線局 (デジタル)	5	-	-	-	-	〃	〃	消防団 (17)
携 帯 型	IC-UH401	簡易無線局 (アナログ)	1	-	-	-	-	中K第92311 ~ 92342	アイコム	署 (32)

- ◆ 周波数
- 市 = 活動波 (市波)
 - 県 = 主運用波 (県内共通波)
 - 国 = 統制波1 (全国波1)
 - = 統制波2 (全国波2)
 - = 統制波3 (全国波3)
 - 防 = 防災相互波

消防団編

消防団関係

1. 大竹市消防団組織



消防団員定数330名 実員315名 12分団28部

2. 定数及び実数配置

階級 所 属		団	副	分	副	部	班	団	実	定
		長	団	団	分	長	長	員	数	数
団	本 部	1	3	2	3	1	2	10	22	21
	第 1 分 団			1	1	2	4	15	23	23
	第 2 分 団			1	1	2	4	14	22	23
	第 3 分 団			1	1	2	4	9	17	23
	第 4 分 団			1	1	2	4	14	22	23
	第 5 分 団			1	1	2	4	22	30	23
	第 6 分 団			1	1	2	4	17	25	23
	第 7 分 団			1	1	3	6	11	22	30
	第 8 分 団			1	1	3	6	27	38	34
	第 9 分 団			1	1	3	6	13	24	34
	第 10 分 団			1	1	1	2	4	9	15
	第 11 分 団			1	1	3	6	25	36	36
	第 12 分 団			1	1	2	4	17	25	22
合 計	実 数	1	3	14	15	28	56	198	315	
	定 数	1	3	14	15	28	56	213		330

3. 消防団車両現況

所 属	車 名	登 録 年 月	排 気 量 cc	定 員
団 本 部	ト ヨ タ	H12- 3	2,980	8
団 本 部 (広報車)	ホ ン ダ (軽)	H20- 4	650	4
第1分団 1・2 部	ト ヨ タ	H26- 5	1,990	10
第2分団 1・2 部	ト ヨ タ	H27- 2	1,990	10
第3分団 1・2 部	ト ヨ タ	H29- 2	1,990	10
第4分団 1・2 部	ト ヨ タ	H 5- 3	1,810	10
第4分団 1・2 部	い す ゞ	H27- 1	2,990	6
第5分団 1 部	ト ヨ タ	H31- 1	1,990	10
第5分団 2 部	ト ヨ タ	H11-11	1,990	10
第6分団 1 部	ト ヨ タ	H 7- 2	1,810	10
第6分団 2 部	ト ヨ タ	H26- 3	1,990	10
第7分団 1 部	ト ヨ タ	H13-10	1,990	10
第7分団 2 部	ト ヨ タ	H12-12	1,990	10
第7分団 3 部	ト ヨ タ	H26- 5	1,990	10
第8分団 1 部1	ダイハツ (軽)	H10-10	650	2
第8分団 1 部2	ス バ ル (軽)	H20- 6	650	4
第8分団 2 部	ス バ ル (軽)	H20- 6	650	4
第8分団 3 部	ス ズ キ (軽)	H25- 2	650	4
第8分団 ポンプ車	ニ ッ サ ン	H 5- 3	6,920	7
第9分団 1 部	ト ヨ タ	H 4- 1	1,810	10
第9分団 2 部	ト ヨ タ	H20- 7	1,990	10
第9分団 3 部	ト ヨ タ	H30- 2	1,990	10
第10分団	ト ヨ タ	H21- 3	1,990	10
第11分団 1 部	ト ヨ タ	R2- 3	1,990	10
第11分団 2 部	ト ヨ タ	H26- 5	1,990	10
第11分団 3 部	ダイハツ (軽)	H14-11	650	4
第12分団 1 部	ニ ッ サ ン	S61- 9	1,590	10
第12分団 2 部	ト ヨ タ	H26- 5	1,990	10

「計28台」

4. 小型動力ポンプ性能調

所 属	ポ ン プ 名	購 入 年	最高出力(kw)	級 別
第1分団 1・2部	ラビット	H26	32	B-3
第2分団 1・2部	ラビット	H27	32	B-3
第3分団 1・2部	ラビット	H25	32	B-3
第4分団 1・2部	ト-ハツ	H27	22	B-2
第5分団 1部	シパウラ	H31	32	B-3
第5分団 2部	ラビット	H1	34	B-3
第6分団 1部	ラビット	H24	32	B-3
第6分団 2部	ラビット	H26	32	B-3
第7分団 1部	ト-ハツ	R1	32	B-3
第7分団 2部	ト-ハツ	H12	34	B-3
第7分団 3部	ラビット	H26	32	B-3
第7分団 3部	ト-ハツ	S61	33	B-3
第8分団 1部	ト-ハツ	H10	34	B-3
第8分団 1部	ラビット	H20	32	B-3
第8分団 2部	ラビット	H20	32	B-3
第8分団 3部	ラビット	H25	8.8	C-1
第9分団 1部	ラビット	H17	34	B-3
第9分団 2部	ラビット	H20	32	B-3
第9分団 3部	シパウラ	H30	32	B-3
第10分団	ラビット	H15	34	B-3
第11分団 1部	ラビット	H17	34	B-3
第11分団 2部	ラビット	H26	32	B-3
第11分団 2部	シパウラ	H29	8.8	C-1
第11分団 2部	シパウラ	H29	8.8	C-1
第11分団 2部	ト-ハツ	H30	8.6	C-1
第11分団 3部	ラビット	H13	4.42	D-1
第12分団 1部	ト-ハツ	H20	34	B-3
第12分団 2部	ラビット	H26	32	B-3

「計28台」

5. 年 報 酬

階 級	金 額	階 級	金 額
団 長	70,000円	部 長	25,500円
副 団 長	55,000円	班 長	20,500円
分 団 長	40,000円	団 員	18,500円
副 分 団 長	30,500円		

6. 出 動 手 当

水 ・ 火 災	1 回	5時間以下	3,000円
		5時間超え	6,000円
警 戒 ・ 訓 練	1 回	5時間以下	2,500円
		5時間超え	5,000円
そ の 他	1 回	5時間以下	3,000円
		5時間超え	6,000円

7. 整 備 手 当

ポンプ等の整備点検	月 額	自動車ポンプ1台につき	1,000円
		可搬式動力ポンプ1台につき	600円
		輸送車1台につき	400円

8. 年齢別団員数

基準日 令和2年4月1日

年齢	小計	小計(うち女性消防団員数)	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	年齢合計
18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	21
22歳	3	0	0	0	0	0	0	0	3	66
23歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	23
24歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	24
25歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	50
26歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	52
27歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	56
29歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30歳	9	0	0	0	0	0	0	0	9	270
31歳	4	1	0	0	0	0	0	0	4	124
32歳	9	0	0	0	0	0	0	1	8	288
33歳	13	0	0	0	0	0	0	0	13	429
34歳	4	1	0	0	0	0	0	0	4	136
35歳	12	0	0	0	0	0	0	1	11	420
36歳	9	0	0	0	0	0	0	0	9	324
37歳	11	2	0	0	0	0	0	1	10	407
38歳	4	0	0	0	0	0	0	1	3	152
39歳	13	0	0	0	0	0	0	1	12	507
40歳	9	1	0	0	0	0	0	3	6	360
41歳	8	0	0	0	0	0	0	1	3	328
42歳	7	0	0	0	0	0	0	0	7	294
43歳	6	0	0	0	0	0	0	2	4	258
44歳	10	0	0	0	0	0	0	1	3	440
45歳	12	2	0	0	0	0	0	3	9	540
46歳	9	0	0	0	0	0	0	5	4	414
47歳	11	0	0	0	1	0	2	3	5	517
48歳	10	0	0	0	0	1	2	4	3	480
49歳	11	1	0	0	0	1	3	2	5	539
50歳	6	1	0	0	0	0	0	3	3	300
51歳	9	1	0	0	0	0	2	3	4	459
52歳	14	4	0	0	0	2	3	1	8	728
53歳	14	1	0	0	4	1	2	3	4	742
54歳	11	1	0	0	2	3	2	3	1	594
55歳	2	1	0	0	0	0	0	0	2	110
56歳	5	2	0	0	0	0	1	3	1	280
57歳	6	1	0	0	0	1	1	1	3	342
58歳	4	2	0	0	0	1	0	1	2	232
59歳	11	3	1	1	3	1	1	2	2	649
60歳	10	4	0	0	0	2	2	0	6	600
61歳	9	2	0	0	1	1	1	1	5	549
62歳	7	1	0	1	0	0	2	1	3	434
63歳	5	1	0	1	2	0	1	0	1	315
64歳	8	0	0	0	1	1	1	0	5	512
65歳以上	1	0	0	0	0	0	0	1	0	65
合計	315	33	1	3	14	15	28	56	198	14430
合計(うち女性)	—	—	0	0	0	1	3	6	23	1738

平均年齢

45.8 歳

9. 団員の退職状況

在職年数 人員	総数	5年未満	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上
			10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満	
平成25年度	11	5	2	1			1	2
平成26年度	10	1	3		2		2	2
平成27年度	8	1	1				2	4
平成28年度	12		4	1	2	2	1	2
平成29年度	15	2	4	2	1		1	5
平成30年度	10	1	1	3			2	3
令和元年度	23	2	5	1	3	1	2	9

10. 団員の新任状況

年齢 人員	総数	20歳以下	21歳～	26歳～	31歳～	36歳～	41歳～	46歳～	51歳以上
			25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	
平成25年度	16	1	2	6	3		2	2	
平成26年度	20		3	4	3	3	1	3	3
平成27年度	17	4	3	7		2	1		
平成28年度	12	3	1	3		2	2	1	
平成29年度	13	1	1	3	2	2	1	1	2
平成30年度	13			2	5	5			1
令和元年度	9		1		2	5			1

大竹消防歌



大竹消防歌

作詞／池田 秋治
作曲／堀 雅博

あさひ かがやき やえな み よ せて ひがし に

は る か～ あたあ を の そ み ～ み が け き た え し こゝろ わ ざ

よ つ な き よ おおねがいつ つ われら しょうぼ お き ず う

な あ あ れ おうお おうお おおたあ け し しょうぼう～ x4times

- | | | | | |
|--|--|---|--|--|
| <p>五</p> <p>お お おお おお おお 大竹消防</p> <p>お お おお おお おお 大竹消防</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>右に左に 絶え間なく</p> <p>立戸のフクロウ 市民を望む</p> <p>強き眼差し 防火の防人(さきもり)</p> | <p>四</p> <p>お お おお おお 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>熱い胸板 波風はじき</p> <p>北に築きし 亀居城あり</p> <p>堅き岩盤 何にも動じず</p> | <p>三</p> <p>お お おお おお 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>水に流れぬ 志</p> <p>南に悠々 小瀬川流れ</p> <p>川の流れば豊かな実り</p> | <p>二</p> <p>お お おお おお 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>日ごと夜ごとに備えよ常に</p> <p>西に高く三倉を望み</p> <p>山の緑は希望の空へ</p> | <p>一</p> <p>お お おお おお 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>わ れ ら 消 防 大竹消防</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>つ つが なき 世を願いつつ</p> <p>磨け鍛えし精神(こころ)と技術(わざ)よ</p> <p>東に遙か阿多田を望み</p> <p>朝日輝き八重浪寄せて</p> |
|--|--|---|--|--|

